

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 日米技術

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): 日米技術委員会, 審議概要 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43733

沖繩來往信

2 琉政側 (大田主席)

琉政側 特に大田主席は技術委員会、
 関係の中心を大田の中心と持ち、熱心な活動をした。
 且、T.C. 関係の中心を政治的色彩を解き、
 その中心を技術関係にあり、経済的、文化的、別回
 の委員会に政治的色彩を意味し、如く、儀礼的
 であることも、自分(大田)の出席(琉政側代表委員として)
 出席の準備を、除却の中心を、意向にあり。
 従って、本側の代表の、民政管にあり、場合
 に琉政側代表に自身(大田)を、代表して、
 副大臣以下と、存在は、GRI として、副大臣
 又は、新内閣長官に、自己を任命する、と、決めた。
 尤も、副大臣の、出席の、果して、中心を、技術的
 色彩に、在り、と、ある、と、中心を、解いた。
 大田主席として、新内閣長官及び、民政管との、協議
 の、対象は、見、協議会上、何れかの、指示を受け、
 小は、技術委員会、同、小委員、から、早急、利用
 出来る、様、にして、大田、希望、している。

協議委員長及び、委員
 3 技術委員会、附則、規定、の、解釋、の、同一、意義、等
 について、別添、公函(5月20日付、局長に、技術委員会、4月2
 日、御挨拶、文、に、)

4 以上の現段階に於ける現地関係者
 の技術委員会に同一態度を示す意向は、
 見取取、寄付、公函(20日)に、補呈する
 意味に、何れ、御参考、に、お知、せ、す、こと、
 可、也。

未確実な要素もあり、問題の、概、概、
 なる、事、の、概、概、御、知、り、を、お、願、い、す。
 本、信、扱、投、付、願、望、に、お、願、い、す、可、也。

1964. 5. 4

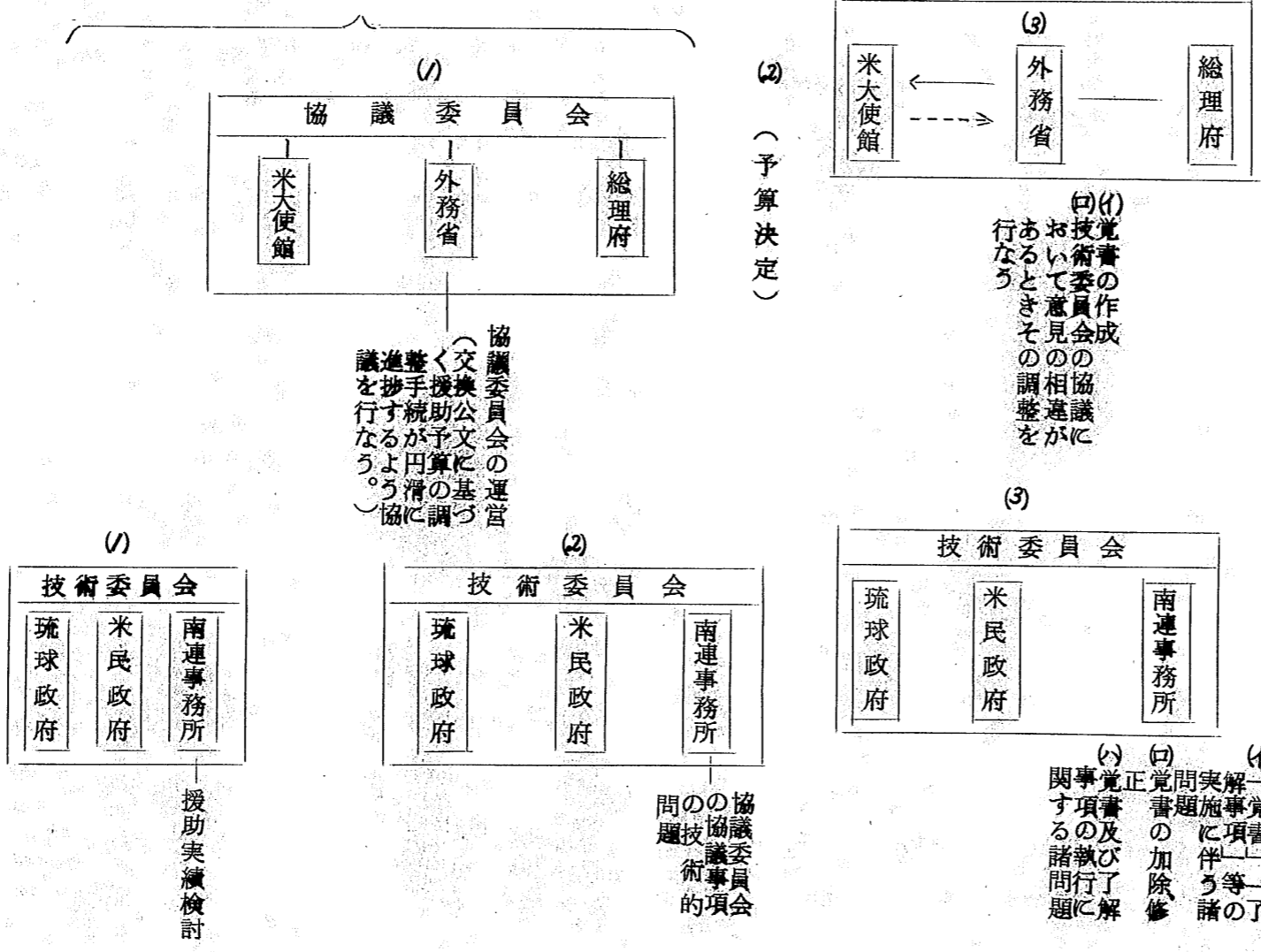
三枝局長 殿

大田 山長

経済技術援助

援助予算編成上の手続

予算の執行



注 南連事務所は総理府の那覇における出先機関である。

秘

アジア局長
参事官

総南連第971号
昭和39年5月2日

総理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

技術委員会について(その1)

標記の件について、当地関係者と予備的に会談したが之等関係者の現段階に於ける意向等につき、とりあえず次のとおり連絡する。

記

1 関係者の動向

(1) 大田主席との会談から。

去る4月30日大田主席と面談した折、技術委員会の第1回会合に関連しての小職の質疑等に対する主席の応答要旨は概ね次のとおりであった。

イ 去る4月28日の弁務官との定例会見において、技術委員会の開催に関する弁務官の意向をただしたところ、弁務官は「協賛委から討議事項がおりてから初めて開かれるのである。」という見解を明らかにし、早期発足(第1回会合)への積極的動きは感じられなかった。

ロ 琉球側の委員としては、もし議長たる米側委員がワーナー民政官であれば主席自身を、副民政官であれば副主席を当てることを考えている。(もつとも、委員がそのつど任命されるのであれば、場合によっては例えば計画局長等にしてもよいとも語っていた。)

ハ 自分としては、かねてより考えていた日・米・琉懇話会の構想に近いものが実現したものと考えたので、議題にたとえ政策的なものがない場合にも、いわば政策的な意味でも早急に第1回会合を開きたいが、弁務官にはそのような意向はないと思う。

ニ 前号ハに述べたような次第で、第1回会合にふさわしい政治的色彩のある議題はないか。あれば協賛委を通じて技術委にそれをおろしてくれるようとり計らってもらいたい。
(注)5月1日のワーナー民政官との会見に於ても、ワーナー民政官は未だ何等協賛会より連絡をうけていない旨答えていた由である。

(2) ワーナー民政官との会談から。

小職天皇誕生日祝賀会の席上機を見てワーナー民政官と話し合った際、民政官は次のように語っていた。

イ 米側の委員としては副民政官が当るのではないかと思う。(なお、ワンスボロー副民政官が近く離任する予定であるから、おそらくその後任に予定されているコフ大佐ではな

回覧番号

秘

総 理 府

いか、とも洩らしていた。)

ロ もつとも、自分としても未だ弁務官から何も指示されていない。

(3) フライマス渉外室長との会談から。

5月1日USOARにフライマス渉外室長を訪往し、本問題について先方の意向を打診したところ、フライマスの言は要旨次のとおりであった。

イ 弁務官からは何らの指示も受けていない。

ロ 委員に誰が当てられるかは不明である、また固定的なものかどうか等も分らない。但し、副民政官が多分任命されるだろう。第1回会合がいつごろになるかも分らない。 5A20

ハ 了解覚書(総括覚書)はまだ受けとつていない。(イ)自分としては奨助金覚書がそれ(総括覚書)に当るものと理解していた。(ロ)そうでないとなれば了解覚書を取り交すこととなつた経緯、もしくはその意味がよく分らない。

ニ 39年度奨助金に関する覚書(個別覚書)は22日に受けとつた。今琉政の方で検討している。(別途公信にて報告)

ホ 随時、委員会に関するNewsは知らせるから、貴方もそうしてほしい。

(参考、以上の他、フライマスは席上次のような言辭をもらっていた。(a)39年度分についてはもう何も技術委で話し合

うような問題はないのではないか。(b)奨助金に関する覚書も問題はなからうし、(c)南方同胞援護会についても吉田氏から説明を受け了解している。)

2 問題点。前述の次第からして次のようなことが言えよう。

(1) 米側(USOAR)としては現段階においては技術委の早期発足(第1回会合)に極めて消極的である。

(2) 米側としては交換公文並びに実施手続を厳格に文字通り解釈して、昭和40年度以降の奨助計画から該手続を適用せんとしているのではないか。

(3) 前号(2)は、米側委員にコブ大佐...云々のワーナー民政官の言辭等からもうかがえる。(ワンスボロー副民政官は6月半ば離任予定)

(4) 以上諸々の事情から、当地では東京におけるが如き日・米協談委の第1回会合に伴う技術委発足への期待ムードが感じられず、むしろ米側の態度からはきびしさが感じられる。

本信写送付先 外務省アジア局長

総南連第972号

昭和39年5月2日

総理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

技術委員会について(その2)

標記の件について、その運営等に関し検討を進めているところ、交換公文並びに実施手続取極の解釈について次のような疑義が生じているので、ご検討のうえ何分のご回示を賜りたい。

記

1 技術委の開催について

交換公文第3項並びに実施手続第2項及第7項の規定からみて、技術委は次の2つうちのいずれかによつて開催されると理解されるが、どうか。

- (1) 交換公文の当事者の要請により、協議委を通じて討議事項が技術委に回付された時受動的に。(公文第3項後段前節及実施手続第2項による)

(注) この場合、討議事項は、一覧表を検討するための特定の場
合を除いて、協議委の話し合いの内容如何(技術委に回付す
べき事項)によつては、不特定項目の広範囲(運営及び実施
に伴つて生ずる問題)にわたるものと思われる。

- (2) 技術委の構成メンバー(但し交換公文取極のいずれかの当事
者の代表としての日、米委員のみ)の要請があつたとき。(実
施手続第7項による)

(注) この場合、討議の時期(了解覚書の締結後)及び内容(運営
及び実施から生ずる技術的問題)が制約を受けるものと思わ
れる。

2 技術委の運営について

第1回技術委において、招集手続等運営に関する要領をきめて
置く必要があると思われるが、どうか。また、その腹案があるか。

3 実施手続第7項について

(1) 「日本国政府が供与する経済及び技術援助の運営及び実施か
ら生ずる技術的問題」とあるのは、了解覚書を除くその他の覚
書もしくは了解取極等の協議、締結に関連した事項をも含むも
のと解されるが、どうか。

(2) 「検討」が最終的処理を含むものと解すれば(外務省見解)
執行に関する覚書及上記(1)の了解取極等の締結、署名も、形式
的には技術委の名において行なわれるのか、どうか。

本件は、交換公文の第3項及び実施手続第2項及び第7項の規定からみて、技術委は次の2つうちのいずれかによつて開催されると理解されるが、どうか。

4 その他

- (1) 交換公文第2項(ロ)に「予算で認められた資金が利用できることを条件として....」とあるのは、「当該年度内において事業が完了しない等の場合に、日本政府が明許繰越等の措置を講ずべきこと」を意味していると思われるが、どうか。
- (2) 実施手続による援助計画決定までの間、どの段階において大蔵省側の意向が反映するのか、実施手続第2項及び3項において既ある程度に同省の意向が入るものと思われるが、念のため。

本信写送付先 外務省アジア局長

アジア局長
番参事官

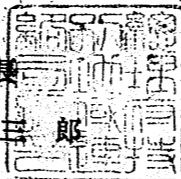
総特第3688号

昭和39年5月6日

外務省アジア局長 後宮 虎郎 殿

総理府特別地域連絡局長

三枝 三郎



日米琉技術委員会における日本側委員の任命及び

同委員会委員の決定に関する発表について

日米琉技術委員会における日本側委員には、那覇日本政府南方連絡事務所長 藤田 久治郎 を決定したので、米国側にその旨御連絡願いたい。

なお、日米琉技術委員会の委員の決定を同時発表とすることについては、当方としても賛成であり、その時期は日本側としては5月11日午前11時とすることを希冀する。

その際における発表文案は次のとおりとしたいので、宜敷御取り計いを願いたい。

(44)

最終的に、5月13日午後11時別添(英文)にてお送り致しますこと、特意向に御注意

五月七日、米大使館より書状を、別紙英文を通報

総 理 府

回 覧 番 号

並 送

発 表 文 案

「日米琉技術委員会の委員は次のとおり決定された。

日本側委員

那覇日本政府南方連絡事務所長

藤 田 久 治 郎

米国側委員

琉球列島米国民政府副民政官

Colonel William P. Wansboro

ウイリアム・P・ワンスボロー
(大佐)

琉球側委員

琉球政府行政副主席

瀬 長 浩 一

総 理 府

Representatives of the Technical Committee established by the exchange of Notes of April 25, 1964 concerning economic aid to the Ryukyu Islands have been decided as follows:

The representative of the High Commissioner of the Ryukyu Islands shall be Col. William P. Wansboro (Chairman) who is also Deputy Civil Administrator.

The official designated by the Director General of the Prime Minister's Office of Government of Japan shall be Hisajiro Fujita who is concurrently Chief of Japanese Government Nampo Liaison Office at Naha.

The Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands has named as his representative Hiroshi Senaga who is also Deputy Chief Executive.

(Joint announcement will be made on May 13, at 11:00 a.m.)

NEWS RELEASE: 64-125

May 13, 1964

To Editors: This unofficial Japanese translation of attached news release is provided to assist you.

○ 琉球技術援助委員任命

那覇5月13日——下記の発表は今日午後11時那覇で高等弁務官府及び東京で日本政府によって行われたものである。

米と日本との間に琉球への経済援助に関して1964年4月25日の交換覚書によって設置された技術委員会の代表者が下記の通り決定した。

○ 琉球列島高等弁務官府の代表はウィリアム・ワズボロ大佐で同大佐は又琉球列島副民政官である。

○ 日本政府総務長官によって指命されているのは藤田久~~英~~郎氏で同氏は現在那覇在日本政府南方連絡事務所長である。

○ 琉球政府主席は彼の代理として瀬長浩副主席を任命した。

(完)

FOR IMMEDIATE RELEASE:

NEWS RELEASE: 64-125
May 13, 1964

RYUKYU ISLANDS TECHNICAL AID COMMITTEE MEMBERS NAMED

Naha, Okinawa, May 13 -- The following announcement was made today at 11 a.m. in Naha by the Office of the High Commissioner and in Tokyo by the Government of Japan:

Representatives of the Technical Committee established by the exchange of notes on April 25, 1964, between the United States and Japan, concerning economic aid for the Ryukyu Islands, have been decided as follows:

The representative of the High Commissioner of the Ryukyu Islands will be Col. William P. Wansboro (chairman), who is also the Deputy Civil Administrator of the Ryukyus.

The official designated by the Director General of the Prime Minister's Office of the Government of Japan will be Mr. Hisajiro Fujita, who is concurrently chief of the Japanese Government Nampo Liaison Office at Naha.

The Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands has named as his representative Mr. Hiroshi Senaga, who is also Deputy Chief Executive, GRI.

(END)

アジア局長

参事官
参事官
総務参事官

総特第3765号

昭和39年5月14日

外務省アジア局長 殿

総理府特別地域連絡局長



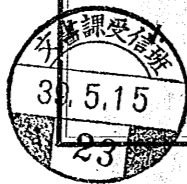
技術委員会の設置に伴う事務取扱方法の改善及び第1回
技術委員会開催の依頼について

日米協議委員会及び日米琉技術委員会の設置に伴い今後の日
本政府の沖縄援助に関する技術的問題は原則として技術委員会
において処理されることになるが、これに伴う今後の事務的取
扱についての申し合せも必要であり、(下記1.)また技術委員
会の開催は第1回目でもあるので、協議委員会との関係もあり
下記2.(日本側希望)により米国側の了解を得られるよう連絡
方をよろしく願います。

記

今後の事務取扱

技術委員会設置に伴い、従来外交ルートを通じて行なわれ



総 理 府

7611
一、今後の事務取扱向する要項等については、前掲の通り、口頭でも、特送向きの
二、技術委員会の開催に際しては、関係各所との連絡をとり、必要に応じて、
三、技術委員会の開催に際しては、関係各所との連絡をとり、必要に応じて、
四、技術委員会の開催に際しては、関係各所との連絡をとり、必要に応じて、
五、技術委員会の開催に際しては、関係各所との連絡をとり、必要に応じて、

ていた文書中技術委員会において取上げられるべき議題に関す
るものは、今後は技術委員会の委員を通じて総理府特別地域連
絡局と米民政府が接受に当ることができるようにされたい。

2 第1回技術委員会の開催

(1) 開催日時 5月中下旬

(2) 議 題

- (イ) 昭和39会計年度における日本国政府の琉球諸島
に対する援助計画の項目及び金額に関する覚書及び
昭和39会計年度における琉球諸島に対する援助金
に関する覚書締結の促進
- (ロ) 沖縄への医師派遣に関する了解事項の促進
- (ハ) 琉球結核患者の日本への受入れに関する了解事項
締結の促進
- (ニ) 援助金執行事務の促進方法
- (ホ) 技術援助年間計画樹立の促進・検討
- (ヘ) 今後の委員会運営等 (会務関係、報告関係、資料関係
及び随時委員会に参考資料として
関係各所との連絡)

技術委員会開催に際しては、関係各所との連絡をとり、必要に応じて、
口頭でも、特送向きの
大使館に伝示。

総 理 府

アメリカ局長
外務省アメリカ局長殿 参事官 **寫**

引
付
三

北米課長
総南連第1167号
昭和39年6月1日

同
南
米
課
長

総理府特別地域連絡局長殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

技術委員会の開催の要請について

貴信第4034号及び貴電第194号に基づき、5月29日、別添書簡をもつて技術委員会の開催を要請したので報告する。この要請は、米国民政府渉外部長フライマス氏を通じて、議長であるワンスポロー大佐あてに行なつたものであるが、フライマス氏は、要請事項中、議題の(1) a (総括覚書)は技術委員会の議題を超えているものであること、(2)の1964年度援助金の執行の促進は、覚書が締結されていない段階において、時期尚早であること、(5)の書類ルートは技術委員会の機能を越えているものであること等の三点につき問題含みであるとの意見を本官にもらした。

なお、30日帰任した高等弁務官は空港に於ける機側記者会見に於いて技術委員会に関する質疑に対し、(1)同委員会の準備

進んでおり、議題を決めてから実質的な会合に入ることになり、(2)同委員会の設置によつて今後は問題が急速に解決されてゆくものと期待している、(3)同委員会議長のワンスポロー副民政官は近く転任するがその際は直ちに後任を任命する、と語つた趣である。

本信写送付先 外務省アメリカ局長 (注. 6月10日、ワンスポロー副民政官の同委員会議長に任命された。)

JRTC No. 1

May 29, 1964

Dear Colonel Wansboro:

In accordance with the "Exchange of Notes between the Governments of Japan and the United States of America at Tokyo on April 25, 1964, to establish a Consultative Committee and a Technical Committee concerning the economic assistance to the Ryukyu Islands" and the "Procedures to implement the cooperative arrangement between Japan and the United States in providing assistance to the Ryukyu Islands", as adopted at the initial meeting of the Consultative Committee held on the same date, it is requested that a meeting of the Technical Committee be held. The proposed date, agenda and attendants of the meeting are shown in Attachment I.

Sincerely yours,

Hisajiro Fujita
Representative of the Government
of Japan to the Technical Committee

Colonel William P. Wansboro
Chairman, Technical Committee

ATTACHMENT I

1. Date: At the earliest possible date.
2. Agenda:
 - (1) Early completion of the following proposed implementing arrangements for JFY 1964.
 - (a) Memorandum concerning items and costs of aid projects of the Government of Japan for the Ryukyu Islands for JFY 1964.
 - (b) Memorandum concerning aid funds for the Ryukyu Islands for JFY 1964.
 - (2) Expediting of execution of aid funds for JFY 1963 and 1964.
 - (3) Japanese view on the proposed technical assistance program for the Ryukyu Islands for JFY 1964.
 - (4) Method of efficient management of the Technical Committee. (As shown in Attachment II.)
 - (5) Necessary liaison business between the Government of Japan and United States authorities in the Ryukyu Islands concerning various problems derived from the operation and implementation of economic and technical assistance provided by the Government of Japan.
 - (6) Other necessary matters.

3. Attendants:

Since the foregoing agenda contain special and technical matters, I should appreciate your understanding for having the following two officials who would assist me at the meeting:

Mr. Tsuyoshi Susuki, Chief, First Section,
Special Areas Liaison Bureau,
Prime Minister's Office.

Mr. Tsuneo Yoshii, Chief, Third Section,
same Bureau.

ATTACHMENT II

1. Holding of a meeting:

- (1) How to make a request for a meeting?

Orally or in writing?
To whom should it be addressed?
Should agenda be specified in making the request?

- (2) Convening of a meeting:

It is our understanding that the Chairman will inform each member of the holding of a meeting. In this case, would it be made orally or in writing? What sort of information would be given by the Chairman? Date, time, place and agenda?

2. Operation of a meeting:

- (1) How to reach an agreement in case there are different opinions among the members?
Should they abide by the decision of the majority, or should they continue their discussions until they reach an agreement?

- (2) How to deal with the minutes of a meeting?
Would it be made in English or in Japanese?
It is our understanding that it should be confirmed and agreed upon by each member.
Then, the method of confirmation and agreement?

- (3) Can the attendants and observers express their opinion?

- (4) Would it be permissible to form a sub-committee etc.?

- (5) How to announce the results of a meeting?
Who will be the spokesman for the meeting?

- (6) Open meeting or closed meeting?

3. Administrative matters:

- (1) Who will bear the expenses for printing, postage, rent or other incidentals?

- (2) Who will compile and keep the records of a meeting?

- (3) Who will take charge of other general affairs?

(技術委員会の会合の要請について)

1964年5月29日

1964年4月25日東京において日本国政府とアメリカ合衆国政府との間で交換された「琉球諸島に対する経済援助に関する協議委員会及び技術委員会の設置に関する書簡」及び同日向渡された第1回協議委員会において採択された「琉球諸島に対する援助供与に関する日本国と合衆国との間の協力取極の実施手続」に基づき、技術委員会の会合を要請する。会合の期日、議題及び当方随員は別紙上のとおりとしたい。

技術委員会日本国政府代表
藤田久治郎

技術委員会議長
ウィリアム P. ワズボロ大佐殿

総

別紙 1

1. 時期 可及的速やかに

2. 議題

(1) 昭和39会計年度における次の諸計画実施取

極の早期締結

(a) 昭和39会計年度における日本国政府の琉球

諸島に対する援助計画の項目及び金額に関

する覚書

(b) 昭和39会計年度における琉球諸島に付す

る援助金に用する覚書

(2) 昭和38及び39会計年度援助金執行の促進

(3) 昭和39会計年度の技術援助計画に関する日本側の

見解

附

(4) 技術委員会の効果的運営方法(別紙参考資料)

(5) 日本国政府が供与する経済及び技術援

助の運営及び実施に伴って生ずる問題

に関する現地合衆国政府当局との所要連絡

事務について

(6) その他

(3) 出席者

前記議題には専門的技術的問題を含む

ため日本国政府代表と補佐する目的で

次の2名の参加を了承願いたい。

薄 津 芳 総理府特選命 才ノ森長

吉后 恒雄 同 才ノ森長

(別紙2)

(29-5-27)

技術委員会の運営手続について

1 会議の開催

(1) 開催の要求は次のようにして行われる。

A 文書による。口頭による要求の相手は、要求に際して議題が必要。
(議長による)

(2) 招集手続は、

A 議長が委員に依達するときは、
文書か口頭か。

B 依達する事項は、
招集日時、場所、議題。

2 会議の運営

(1) 委員の意見が分水を越える場合は、
多数決か合意による。話し合いは、
多数学事録にその旨を英文和文で委員が確認する。合意

する必要があるときは、
話し合いの方法は、

(a) 随員が一人一意見を提出する。

(b) 小委員会等の設置を認める。

(c) 会議の結果を議案として発表する。

(d) 会議の非公開。

3 会議の庶務の事項

(1) 至費 (印刷費、茶代、通信費、会場借上料、etc) は、
委員が負担する。

(2) 会議録の作成、保管等の事務は、
行われる。

(3) その他一般的庶務は、
行われる。

アメリカ局長

参事官

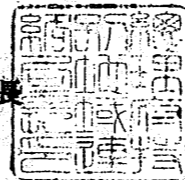
北条課長

総特第4377-2号

昭和39年6月5日

外務省アメリカ局長 殿

総理府特別地域連絡局長



技術委員会開催要請に関する藤田日本側
委員からの報告について

標記について別添写のとおり技術委員会日本側委員藤田久治郎
から報告があつたので、お送りする。



総 理 府

3066

(For information)

✓

The Japanese representative of the Technical Committee will take care of the liaison business of the following matters (For example, in JFY 1964) after the completion of a Memorandum of Understanding.

1. A) Memorandum concerning aid funds for the Ryukyu Islands
B) Details for implementation of Memorandum concerning aid funds for the Ryukyu Islands
C) Documents based on the above-mentioned Details for implementation
 - a) A program for implementation of a project (Form No. 1)
 - b) A notification of contract execution of a project (Form No. 2)
 - c) A report on progress of a project (Form No. 3)
 - d) A report on completion of a project (Form No. 4)
 - e) A receipt of aid fund of a project
2. Understanding concerning dispatch of doctors to the Ryukyu Islands
3. Understanding concerning acceptance of Ryukyuan tuberculosis patients in Japan
4. GOJ implementing programs for the U.S. proposed technical assistance programs (Dispatch and Reception) for JFY 1964
5. Educational assistance programs for dispatch to the Ryukyus of:
 - a) Instructors for retraining Ryukyuan teachers
 - b) Teacher-consultants for teachers' seminar
 - c) Professors for lecture at the Ryukyu University

五月二十七日
在東京
下
の
件
に
付
て
送
付
す
る

1311

d)

- d) Instructors for courses of fishery and marine engine
- e) Specialists for maintenance of cultural property
6. An application for the transfer of articles to the Model Farms and a receipt thereof
7. a) A delivery notice and a receipt of transferred articles to the Upper Air Meteorological observatories at Minami-Daito Jima and Ishigaki Jima
b) A report on loss or damage of transferred articles
c) A report on the conditions of articles used

アメリカ局長

参事官

北米課長

事務連絡第 187 号

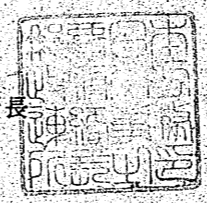
昭和 39 年 6 月 16 日

事務連絡第 187 号

切

外務省アジア局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長



資料送付の件

標記に関し資料目次のとおり別添送付する。

要処理要連絡	
要研究至急	
課長	
	菊池
斎藤	吉田
有馬	
渡辺	平川
大崎	吉津
上村	



3171

資料目次

64-158. 6. 10. 27 大佐の未技術委員会の議長
任命書。

64-57. 6. 9. 連絡事項：昨誌報道内容の編集
者並びに通信員へ。

NEWS RELEASE
Please Note Date



UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION
OF THE RYUKYU ISLANDS
OFFICE OF THE HIGH COMMISSIONER
OFFICE OF PUBLIC AFFAIRS
APO 48, SAN FRANCISCO, CALIF.
TEL: 72153
9941-32

FOR IMMEDIATE RELEASE:

NEWS RELEASE: 64-158
June 10, 1964

COL. COBB TO HEAD TECHNICAL AID COMMITTEE

Naha, Okinawa, June 10 -- Colonel William W. Cobb, newly-appointed Deputy Civil Administrator, has been named representative of the High Commissioner on the Ryukyu Islands Technical Aid Committee, it was announced today.

Colonel Cobb will act as chairman of the committee, in place of Col. William P. Mansboro, former Deputy Civil Administrator, who departed for the United States on June 9.

(END)

コブ大佐日米琉技術委員会の議長に任命される

那覇 6月10日 — 新しく副民政官に任命されたウィリアム W. コブ大佐が琉球に置かれる日米琉技術委員会の高等事務官の代表に指命されたと今日発表された。

コブ大佐は6月9日米本土へ帰ると前副民政官ウィリアム P. マンズボロ大佐の後任として同委員会の議長となる。

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
OFFICE OF THE HIGH COMMISSIONER
Naha, Okinawa
June 9, 1964

MEMORANDUM TO NEWS MEDIA: 64-57

Public Affairs Dept.
Tel: 72153
72941 ext 32

NOTE TO EDITORS AND CORRESPONDENTS OF JAPANESE-LANGUAGE NEWS MEDIA:

All departments of the Office of the High Commissioner are to be referred to from now on as "kyoku" instead of "bu" as they have been in some cases in the past.

Please inform your staffs to call all departments "kyoku". The 12 departments consist of: Administration, Comptroller, Economic Affairs, Education, Judicial, Labor, Legal Affairs, Liaison, Public Affairs, Public Health and Welfare, Public Safety and Public Works.

Thank you.

(END)

連絡事項: 日本語報道機関の編集者並びに通信員へ

高等事務官府の直屬機関は三三の例を除きされ「部」と呼ばれておりましたが、今後はすべて「局」と呼ぶことになりました。従って貴社の職員にもその旨連絡して下さるよう御願致します。現在高等事務官府は総務局、計画局、経済局、教育局、司法局、労働局、法務局、渉外局、渉外報道局、公衆衛生福祉局、公安局及び公益事業局の12局で構成されております。

(注)

アメリカ局長 務

参事 宣の 寫
北米課長 務

外務省アメリカ局長 殿

総南連第1295号

昭和39年6月11日

総理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

コブ副民政官の技術委員会高等弁務官

代表指名について

往電第152号をもつて報告した標記の件に関する6月10

日付民政府新聞発表第64-158号1部別添送付する。

本信写送付先 外務省アメリカ局長

要研究至	標長	菊池
	森吉	田
	有馬	
	大崎	吉
		府

府 39.6.16
225

決要

3227

NEWS RELEASE
Please Note Date



UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION
OF THE RYUKYU ISLANDS
OFFICE OF THE HIGH COMMISSIONER
OFFICE OF PUBLIC AFFAIRS
APO 48, SAN FRANCISCO, CALIF.
TEL: 72153
9941-32

FOR IMMEDIATE RELEASE:

NEWS RELEASE: 64-158
June 10, 1964

COL. COBB TO HEAD TECHNICAL AID COMMITTEE

Naha, Okinawa, June 10 -- Colonel William W. Cobb, newly-appointed Deputy Civil Administrator, has been named representative of the High Commissioner on the Ryukyu Islands Technical Aid Committee, it was announced today.

- Colonel Cobb will act as chairman of the committee, in place of
- Col. William P. Wansboro, former Deputy Civil Administrator, who departed for the United States on June 9.

(END)

コブ大佐日米琉技術委員会の議長に任命される

那覇 6月10日 — 新しく副民政官に任命された

- ウィリアム W. コブ大佐が琉球に置かれる日米琉技術
 - 委員会の高等幹務官の代表に指命されたと今日発表
- された。

コブ大佐は6月9日米本土へ帰された前副民政官
ウィリアム P. ワンズボロ大佐の後任として同委員会の
議長となる。

(完)



アメリカ局長 ~~カ~~

参事官 ~~カ~~

北米課長 ~~カ~~

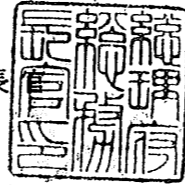
総特第5084号

昭和39年6月25日

カ

外務大臣 殿

総理府総務長

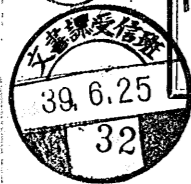


第1回技術委員会の早期開催について(依頼)

標記については5月14日付総特第3765号依頼文書等により種々御高配をわずらわしているところであるが、その後の貴省の御努力及び当府の南方連絡事務所を通じた要請にもかかわらずいまだ開催のはこびと至らない状況にある。

ついでには、現地の政情の変化等もあつたが、その後、本委員会の委員の任命もなされたことであり、開催がこのまま遅延することは内外に与える影響も大きいものと思考するので、この際7月4日までに本委員会を開催できるようにいたしたので、現地米民政府に対して米大使館から促進するよう要請方を依頼する。

要処理要連絡
要 至 急
課長
高藤吉田
有馬
渡辺平川
大崎吉津
上村



マイフ指示	発信用	執務用	計
主 信	/	/	2
付	別紙、 <u>送</u>	送	送
属			

発送日 昭和39年7月6日
 発信 マイフ 柳川 松尾

文書 公 信 案 (分類)

公信番号 米北 部 737 公信日付 昭和39年7月6日

大区 政務次官 事務次官 外務審議官 官房長

主管 アメリカ局長
 参事官
 主任 北米課長

起案 昭和39年7月2日
 起案者 上林 電話番号 725

受信者 總理府 總務長官 野田 武 天
 発信者 外務大臣 大平

写送付先 (希望発送日)

件名 米/回 技術委員会開催方申入れについて

6月25日付 総特第5034号 貴信をもちて
 御申越の本件については、早速 在京米口大
 使館に対し、御来示の次序を申入れ

GA-2 外務省 6 15 回覧番号 3584

と云ふ
 おいた、6月30日 同大使館より 技術委
 員会を1回 会合の議題について 米側案
 の提示があり (会談録 5 却別添付)
 7月1日 貴府 特別地域連法局より 米側
 案に異存ない旨回答があったので、同日 米
 大使館に対し、この旨 回答並に 米側案
 会合を7月8日 9日 10日 開催する
 ことになり、旨申入れしており、此の段階
 通知する。
 尚、其の際、大使館側は 3日 4日 米側
 の休日であり、7日 8日 9日 12日 取りか切
 白し、このことから、沖縄へは 8日 9日 と連続
 する旨述べ、これより申添付
 又添付
 件 (会談録 1 付添付、2 付添付)

GA-4 付属物添付 外務省

外務省



米北第737号
昭和39年7月6日

総理府総務長官 野田 武夫 殿

外務大臣 大平 正 芳

第1回技術委員会開催方申入れ
について

6月25日付総特第5034号貴信をもつて御申越しの本件については、早速在京米国大使館に対し、御来示の次第を申入れておいたところ、6月30日同大使館より技術委員会第1回会合の議題について米側案の提示があり（会談録および米側議題案各5部別添す）、7月1日貴府特別地域連絡局より米側議題案に異存ない旨回答があつたので、同日米大使館に対しその旨並びに日本政府としては第1回会合を7月

外務省

8日または9日に開催することとしたい旨申入れておいたからこの段御通知する。

付属物添付

外務省アメリカ局長 殿

アメリカ局長

参事官
北米課長

寫

総南連第1534号

昭和39年7月10日

總理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

技術委員会第1回会議の開催について

標記に関する7月9日付民政府新聞発表第64-182号

2部別添送付する。

本信写送付先 外務省アメリカ局長(付属物1部)

要処理	急
要研究	急
課長	
寄附	田
官馬	川
平	津
吉	

総
理

府
39.7.13
114

3776

NEWS RELEASE: 64-182
July 9, 1964

EMBARGO EMBARGO EMBARGO
NOT FOR PUBLICATION OR BROADCAST PRIOR TO 12 NOON TODAY
EMBARGO EMBARGO EMBARGO

U.S.-JAPAN-RYUKYUS TECHNICAL COMMITTEE TO MEET JULY 15

Naha, Okinawa, July 9 -- The Office of the High Commissioner issued the following announcement today:

"The Technical Committee Chairman and representative of the High Commissioner, Colonel William W. Cobb, announced today that there are now various items to be considered by the Technical Committee in connection with the implementation of the economic and technical assistance being provided the Ryukyu Islands by the Government of Japan. The first meeting of the Technical Committee is therefore being called and is scheduled to open at 1:30 p.m., July 15, in the Conference Room of the Executive Building."

(END)

EMBARGO EMBARGO EMBARGO
NOT FOR PUBLICATION OR BROADCAST PRIOR TO 12 NOON TODAY
EMBARGO EMBARGO EMBARGO

To Editors: This unofficial Japanese translation of attached news release is provided to assist you.

禁止 禁止 禁止

今日の正午まで発表若しくは報道しないで下さい。

日米琉球技術委員会 7月15日開催

- 那覇 7月9日 — 高橋弁務官府は今日次の声明
- 発表した。
 - 「高橋弁務官の代理であり、又当委員会の議長であるウィリアム W. コブ大佐は今日、日本政府の琉球に対する経済並に技術援助の実施と関連して技術委員会は現在審議すべき種々の議題にかかっていると発表した。従って技術委員会の
 - 第一回会議は7月15日午後1時半行政府ビルの会議室に招集され、開催される予定である。

(完)

タイプ指示	発信用	執務用	計
主信	1	1	2
付	別紙添付(3部)		
属			

発送日 昭和39年7月15日
 発信 電 タイプ 印 校 査

文書課 公 信 案 (分類)

公信 本紙 第 778 号 公信 昭和39年7月14日 月 日
 日付 昭和39年7月13日
 大 臣 主管 アメリカ局長
 政務次官 参事官
 事務次官
 外務審議官
 官 房 長 主任 北米課長
 起案者 山田 電話番号 725

受信者 総理府総務長官 野田武夫
 発信者 外務大臣 大平正芳

写送付先 (希望発送日) 月 日

件 名 技術委員会の設置に伴う事務取扱方法について。

5月14日付総特才376号貴信^{を以て}に即申越し
 の表紙^本の件について、^{を以て}5月18日付
 口上書^{を以て}を在京米大使館に申入れておいた

GA-2 14 200 外務 回覧番号 3759

と云
 在所 今般、在京米大使館より7月10日付
 口上書^{を以て}を以て
 口上書^{を以て}を送付する。
 口上書^{を以て}を以て

(口上書三部添付)
 既年済(和紙)

別添手交済

No. 47

The Embassy of the United States of America presents its compliments to the Ministry of Foreign Affairs of Japan and has the honor to refer to the latter's Note Verbale No. 473 of May 18, 1964 concerning certain aspects of economic and technical assistance to the Ryukyu Islands.

The Embassy is pleased to state that the understandings expressed in paragraph 1 of the Ministry's Note under reference appear to conform in substance to the terms of reference of the Technical Committee as expressed in the Exchange of Notes of April 25, 1964 and the Procedures document, and that these understandings generally coincide with the understandings of the Government of the United States of America.

The Government of the United States of America, however, regards the reference contained in paragraph 1 b) of the Ministry's Note concerning "working out of supplementary memoranda and understandings as may be

deemed

Embassy of the United States of America,

Tokyo, July 10, 1964.

deemed necessary therefor" as limited to matters in which the Technical Committee itself by its terms of reference has the competence to discuss and decide. Also, with respect to the intention of the Government of Japan to let its representative to the Technical Committee take care of "liaison matters", as stated in paragraph 2 of the Ministry's Note under reference, the Government of the United States of America concurs that this constitutes an appropriate function of the Japanese Government's representative to the Technical Committee, but believes that this aided function does not imply a change in the accepted channels for inter-governmental relations concerning matters outside the scope of the cooperative economic aid agreement.

The Embassy avails itself of this opportunity to renew to the Ministry of Foreign Affairs the assurances of its highest consideration.

タイプ指示	発信用	執務用	計
主 信	1	1	2
付	米又ニ(3部)		
属			

発送日 昭和39年7月15日
 発信 米タイプ 校印

文書課長 公 信 案 (分類 松尾)

公信番号 米北第 779 号 公信日付 昭和39年7月14日

大臣 菅 首相
 政務次官
 事務次官
 外務次官
 官房長
 主管 アメリカ局長
 参事官
 主任 北米課長
 起案 昭和39年7月13日
 提案者 山田 電話番号 725

受信者 総理府総務長官 野田武夫
 発信者 外務大臣 大平正芳

送付先 (希望送付先) 月 日

件名 第1回技術委員会開催について
 交渉経緯
 本件については、7月6日付北米第737号をもちつて通知置きの決まりありとあり、
 今般、在京米大使館より、第1回技

GA-2 14 202 外務省 3767



外 務 省

米北第779号
 昭和39年7月14日

總理府總務長官
 野 田 武 夫 殿

外務大臣 大 平 正 芳

第1回技術委員会開催について
 本件交渉経緯については、7月6日付北米第737号をもちつてとりあえず通知おきのとおりであるが、今般、在京米大使館より、第1回技術委員会を7月14日に開催することとした旨申し越すとともに、米国環球列島高等弁務官は7月9日正午現地において別添写のとおり本件に関する新聞発表を行なり予定である旨通報越したから御通知する。
 なお議題については貴府特別地域連絡局とも

後ズミ(3部)

昭和39年7月15日

米北 779

昭和39年7月13日

39 7 13

外務省

参事官

米北課長

山田 725



米北第779号

昭和39年7月14日

總理府總務長官
野田 武 夫 殿

外務大臣 大平 正 芳

總理府總務長官
野田 武 夫

外務大臣
大平 正 芳

第1回技術委員会開催について

交渉経緯
本件については、7月6日付北米第737号をもつて通知置きを済ませたが、
通知置きの決まりは、
通知置きの決まりは、

今般、在京米大使館より、第1回技

14 202

3767

第1回技術委員会開催について

本件交渉経緯については、7月6日付北米第737号をもつてとりあえず通知おきのとおりであるが、今般、在京米大使館より、第1回技術委員会を7月15日に開催することとした旨申し越すとともに、米国琉球列島高等弁務官は7月9日正午現地において別添写のとおり本件に関する新聞発表を行なう予定である旨通報越したから御通知する。

なお議題については貴府特別地域連絡局とも

外 務 省

協議の上下記のとおりとすることに米側と合意
をしたから申し添える。

1. 昭和38会計年度の日本政府の援助計画実
施状況の検討
2. 昭和39会計年度の技術援助に関する高等
弁務官の要請に関する協議
3. 今後の技術委員会の運営方法に関する協議
4. 実際の契約額が予算額を下廻つたことによ
り生じた剰余金の利用方法

別添手交済

Technical Committee ^{Chairman} and Representative of High
Commissioner, Col. Cobb, announced today that there are
now various items to be considered by the Technical
Committee in connection with the implementation of the
economic and technical assistance being provided to the
Ryukyu Islands by the government of Japan.

The first meeting of the Technical Committee has been
therefore called and is scheduled to open at 13:30 15th of
July in the Conference Room of the Executive Building.

外務省アメリカ局長 殿

アメリカ局長

寫

参事官
秘書課長

総南連第1581号

昭和39年7月16日

総理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

技術委員会第一回会議(第1日)関係資料の
送付について

要研究	要連絡	標記会議に関する下記資料各3部別添送付する。
急		
要		記
要		技術委員会議題
要		高等弁務官代表兼議長の開会挨拶(7月15日付民政府 新聞発表第64-186号)
要		日本政府代表の挨拶
要		琉球政府代表の挨拶
要		共同声明文

理

3.7.2
298

本信写送付先 外務省アメリカ局長(付属物1部)

3991

アメリカ局長

参事官

July 15, 1964

TECHNICAL COMMITTEE AGENDA

1. Management and Operations of the Technical Committee.
2. Review of the Status of the Government of Japan Assistance Program for JFY 1963.
3. Discussion of the Technical Assistance Program for JFY 1964 as Recommended by the High Commissioner.
4. Means of Utilizing Funds Saved as a Result of Reductions in Contract Prices Below the Funds Budgeted for a Project.

技術委員会の議題

- 1、技術委員会の運営規定のとりきめ。
- 2、1963日本会計年度の日本政府援助計画実施状況に関する審議。
- 3、高等弁務官の提案による1964日本会計年度の技術援助計画に関する討論。
- 4、一事業計画に割当てられた資金より入札額が下廻つた為節約された資金の利用方法。

298

FOR IMMEDIATE RELEASE:

NEWS RELEASE: 64-186
July 15, 1964

OPENING STATEMENT AT THE FIRST MEETING OF THE
U.S.-JAPAN-RYUKYUS TECHNICAL COMMITTEE BY
COLONEL WILLIAM W. COBB, REPRESENTATIVE OF THE
HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS AND
CHAIRMAN OF THE COMMITTEE, JULY 15, 1964, AT
THE EXECUTIVE BUILDING THIRD FLOOR CONFERENCE
ROOM, NAHA, OKINAWA.

Mr. Fujita, Mr. Kohagura, Gentlemen:

As the representative of the High Commissioner, I consider it a
pleasure to convene this initial meeting of the Technical Committee established
under the terms of the agreement entered into between the Government of the
United States and the Government of Japan. It is an honor to chair this
Committee established to consider problems arising incident to the adminis-
tration and implementation of economic and technical assistance provided the
Ryukyu Islands by the Government of Japan. I sincerely hope that the role
of this Committee will provide a meaningful contribution in achieving the
goals for which it has been established.

I wish to assure you that as the representative of the High
Commissioner, every effort will be made to find solutions to those items
properly brought before this Committee. To meet this end, certain agenda
items for today's meeting have already been made available to each member
and following any preliminary statement which the respective members to the
Committee may wish to make, this Committee can proceed to consider the items
on the agenda.

(END)

NEWS RELEASE: 64-186

July 15, 1964

To Editors: This unofficial Japanese translation of attached news release is provided to assist you.

1964年7月15日、沖縄那覇在の行政府ビル
三階会議室で行われる第一回日米琉技術委員会
に於ける琉球列島米国高等弁務官代理並びに同
委員会議長であるウィリアムW.コブ大佐の開会ステートメント。
○ 藤田委員、小波蔵委員並びに御出席の皆さん。

○ 米国政府と日本政府間に取り決められた同意の趣旨に従い本日この技術委
員会の初会議を開会することは高等弁務官の代理として私の欣快とする
○ ところであります。又日本政府が琉球にもたらす経済的技術的援助に対する
管理と施行につきまして生じ得る諸問題を検討するこの委員会の議長を務
○ めさせていたゞくことは私の名誉とするところであります。この委員会
の会合が有意義な寄与をなして、その設置の目的を遂行することを心から
○ 希望するものであります。

○ 私は高等弁務官の代表として本委員会に正しく計上されました議題の解
決を求めるために最大の努力を致しますことを御約束致します。その趣
旨にそうように本日の会議にはすでに二、三の議題が提案されていますの
で各委員によつてあらかじめ何か申し述べられることがありますならば、
○ その御挨拶を承つたのち、計上された議題に従つてこの会議を進めたいと
○ 思います。

(完)

July 15, 1964

○ OPENING STATEMENT AT THE FIRST MEETING
OF THE U.S.-JAPAN-RYUKYUS TECHNICAL
COMMITTEE BY MR. HISAJIRO FUJITA,
REPRESENTATIVE OF THE GOVERNMENT OF JAPAN,
JULY 15, 1964, AT THE EXECUTIVE BUILDING
THIRD FLOOR CONFERENCE ROOM, NAHA, OKINAWA

○ It is a great honor for me to be present at this first meeting
of the Technical Committee as representative of the Government of Japan.
○ The cooperation among the Governments of the United States,
Japan and the Ryukyu Islands will be really essential in order to provide
economic and technical assistance for promoting the economic development
of the Ryukyu Islands and the welfare and well-being of the Ryukyuan people.
○ The Technical Committee is the very place for this cooperation.
It is my firm belief that this Committee will, as it convenes further
meetings, make a substantial contribution to the growth of the Ryukyuan
○ economy as well as to the welfare and well-being of the Ryukyuan people.

1964年7月15日

1964年7月15日沖縄那覇在の行政府ビル
三階の会議室で開催される第一回 日米琉技
術委員会に於ける日本政府代表藤田久太郎氏
の開会ステートメント。

- 本日、第一回技術委員会の開催にあたり、日本政府代表として参加することを光栄に存するものであります。琉球諸島に経済、技術援助を供与
- し、同諸島の経済開発を促進し、住民の福祉安寧を増進するためには、日米琉三者の協力が真に必要であります。
- 技術委員会はこの協力の場であり、今後とも会合を重ねることによって、かならずや琉球経済の発展、住民の福祉増進に大きく寄与するものと確信するものであります。

(完)

July 15, 1964

OPENING STATEMENT AT THE FIRST MEETING OF THE
U.S.-JAPAN-RYUKYU TECHNICAL COMMITTEE BY MR. SEIKO
KOHAGURA, REPRESENTATIVE OF THE GOVERNMENT OF THE
RYUKYUS, JULY 15, 1964, AT THE EXECUTIVE BUILDING,
THIRD FLOOR, CONFERENCE ROOM, NAHA, OKINAWA

- I am most happy at the opening of the Technical Committee meeting which has long been awaited by the Chief Executive as well as all inhabitants.
- I wish to express appreciation for the Japan-U.S. assistance given us in the past for promoting the economic development and welfare of the Ryukyus, and look forward to further strengthening of cooperation of the two governments.
- I wish to express appreciation for being appointed a regular member of the Committee as representative of the Ryukyuan Government and for being afforded the opportunity of making various explanations and requests.
- The Ryukyuan people are making efforts in the spirit of "Heaven helps those who help themselves." We are well aware of the fact that outside
- assistance is only to supplement our efforts and is not to substitute for our efforts. I request the continuance of your favor.

July 15, 1964

JOINT STATEMENT

FIRST MEETING OF THE U.S.-JAPAN-RYUKYUS TECHNICAL COMMITTEE

The first meeting of the U.S.-Japan-Ryukyus Technical Committee, established under terms of the exchange of notes between the U. S. and Japan on April 25, 1964, was held today in Naha, Okinawa in a cordial and productive atmosphere. Those present were the official committee representatives: Colonel William W. Cobb, Office of the High Commissioner; Mr. Hisajiro Fujita, Government of Japan; and Mr. Seiko Kohagura, Government of the Ryukyu Islands. Also present were assistants and advisors to each of the representatives.

The first meeting was devoted to reaching agreements on the management and operation of the Technical Committee and on the Japanese economic assistance program to the Ryukyu Islands provided at the invitation of the United States Government. Also the discussion covered a review of the status of the Japanese Government assistance program for Japanese Fiscal Year (JFY) 1963.

Under the first topic, concerning the management and operation of the Technical Committee, agreement was reached that the Liaison Department, Office of the High Commissioner, would act as the Secretariat for the Committee. Agreement was also reached on the procedure for calling meetings at the request of either the United States or Japan. It was decided not to set up a subcommittee structure, but, if necessary, to organize working groups when required to assist the committee.

The representatives agreed to attempt to resolve any differences on points under discussion by reaching mutually satisfactory solutions.

If each representative requires further study on any point separately, it was agreed such a point or agenda item could be tabled for discussion at a later meeting. Representatives decided that following each meeting, the chairman of the committee would issue an official joint announcement.

The representative of the High Commissioner noted under agenda item number 2, reviewing the status of the Japanese Government assistance program for JFY 1963, that the Government of the Ryukyu Islands administers all U.S. and Japanese Government aid funds in the same manner. A major consideration in carrying out aid projects is that the volume of construction

- work which the GRI undertakes should be dependent upon the availability and the ability of local construction contractors. Because of the booming Ryukyuan economy, the number of competent contractors has not been adequate to accommodate all the large construction demands. The representative of the High Commissioner further said that because of the need to improve the quality of construction and to keep up with construction demands, a new Public Works Department recently established in the Office of the High Commissioner will be able to provide greater technical assistance to GRI and municipal construction projects.

○ The Japanese Government representative expressed his desire that the projects be completed on schedule and said that Japan would provide technical advice on request.

The Ryukyuan Government representative noted a number of steps being taken to speed up execution of projects and he expressed appreciation for the concern shown by the U.S. and Japan to help the Ryukyus carry out the aid program. A summary of the status of the 27 projects in the JFY 1963 Japanese Government program as of June 30, 1964 showed 10 projects completed and 17 projects underway.

The meeting was recessed at 6:40 p.m., to be resumed at 1:30 p.m. tomorrow, July 16.

(END)

1964年7月15日

日米琉球技術委員会第一回会議の共同声明

○ 1964年4月25日、日米間の交換公文の協定に基づいて設置された日米琉球技術委員会の第一回会議が今日沖縄本島那覇に於いて和気あいあいのふん囲気と有益なムードの中で行われた。会議には正式の委員として高等弁務官府を代表してウィリアムW.カブ大佐、日本政府を代表して藤田久治郎氏、及び琉球政府を代表して小波蔵政光氏が出席した。その他各代表の補佐及び顧問が出席した。

- 第一回^{会議}は技術委員会の運営規定のとりきめ及び米国政府の要請にもとずき実現した日本の対琉経済及び技術援助の諸問題に関する協定のとりきめと1963日本政府会計年度の日本政府援助計画の実施状況の審議が行われた。
- 第一議題のもとに技術委員会運営及び手続に関しては高等弁務官府渉外局が同委員会の事務局の役割をなす事の合意に達した。

米国又は日本からの要請による委員会開催の手続についても合意に達した。

- 小委員会は設置されないが、必要なら同委員会の各代表を補佐する分科会を組織することを決めた。代表は相互的に満足のいく解決による討議のもとに相違点の解決を図る事に同意した。各代表がもし、問題を別個にさらに深く検討する事を望むときはその問題点及び議題は後の委員会で討議する為議題に乗せる事が出来ることに同意した。委員会終了後議長が公式の共同声明を発表する事を代表達は決定した。

○ 1963日本会計年度の日本政府の援助計画の執行状況を検討する第二議題の中に高等弁務官の代表は琉球政府に於いては米国および日本政府援助資金を全く同じ方法で管理すること。援助計画の遂行上、払わねばならぬ重要な考慮点は、琉球政府が着手する建設事業の量が地元建設請負業者の利用と能力に依存しなければならないこと。

琉球の経済が景気に活気づいているため、適格な建設業者の数は大きな建設需要を全部まかなうには十分ではないこと。建設の質的向上の必要性と建設需要に追いつくため、高等弁務官府内にこの程新設された公益事業局は琉球政府および地方自治体の建設計画に大きな技術的援助を与えることが出来るであろうこと等を述べた。

日本政府代表は事業が計画通りに完了されることを希望し、また、要請があれば技術援助を供与することを述べた。

琉球政府代表は事業の執行を促進するため種々の手段が構じられていることを述べるとともに上記事業の遂行に対する日米両国政府の関心に対して謝意を表明した。6月30日現在の1963日本会計年度の日本政府援助事業27項目の概況は完了したもの10、目下進行中のもの17である。

会議は6時40分に休憩に入り、明日16日午後1時半に再開されることになった。

(完)

和

第一回日米琉技術委員会の概況

七月二十五日十九日迄の経過

日米琉技術委員会は七月二十五日午後一時を以て開会あり
午後七時まで各委員の報告を聴き、その結果の概況を
議案出席 議長挨拶、両委員挨拶に引き続き
好裡に進められた。

議題のうち(1)技術委員会の上達事項(2)昭
和三十八年度の日本政府援助計画の完成に因する
検討及び(3)昭和三十九年度技術援助計画の

日本側意見の検討(4)計画残存の場合の措
置については一六日迄検討された。

(1)については局であつたが、検討した結果、(南
洋)に於ける追加の意見を定めて提出され、その
二討議が行なわれ、たが、若干の修正を請求し
し、合をせしめられた。

若干の重大な事項と次回とあり。
A. 事務局はUSCAR海外局に回すことと
し、日琉は若干の事項を指定する。

B. 代理の提示は文章によるが、内容も同様である。これは口頭でもよい。但し、後に文書に提示するときは、あらかじめ附帯する代理提示のことも代理長の同意を得れば提示することができる。よ。C. Observerは代理長の了解がある場合は、意見を述べたとしてもよい。D. 令状会は必ずしも心いりて選ばれるべきである。その役割は、意見を述べた令状会の結果

を報告し、林野委員会に決定したものは、実務上、決定される。E. 決定は、この場合は、決定の要を去り、合意に達した場合は、この場合は、(C)の代理長(現実にそのようにある場合は、代理長を公認する。同意に達した場合は、自ら承認する)府内の問題とする。(外資にわたるものを含む)F. 新南米委員会は、各委員が同意したものを、この委員会は、代理長の承認を受ける。

に開き出す。

その後の経理についてはC.O.B.の経理違反
ではないかと推定した。そのうちこれを認め
たが証拠には核付させようとした。この件
は問題となった。

(註) 以上の省の向上書は「経理」の「中」として
出したがUSCAREとして別の「中」に
入れた。このこと、南送が破損をして来たよう
ぬかがするにとしたが、C.O.B.の次の事

委員会核付す(来た)とした。当方とC.O.B.
一六日(一)一校も出た。これは見逃しはし
ない。なお所長が「ライマ」の大使館
の口封鎖を指示した。

(2) については、証拠の資料が提出された。
その際、豊田を早くも総務結ぶこと。
長書類を早くもあわせて出した。機密保持を
保つておく必要もつた。

当然として、四月一日以降にかたが事案は

上段内は世に知られておらず、こゝに命ぜられた。また
琉球の詳しい説明があり、一丸の肉食した。

~~1~~

視察会 自民党 → 反民党

7月

39.7.16

特選局一課より、昨日の技術委員会の場合に任簿一課長から次の如く連絡があった旨電報連絡があった。

(1) 技術委員会運営に関する事項、即ち事務局の設置、議題の提出、オブザーバーの出席等の件は当方提案により可決された。例が考慮される旨保証した。

(2) 書類の廻し方、どの書類も外交ルートに依り、その書類を技術委員会で取扱うからというはUSCAR側には何等の連絡を受けたい、と言つた。16日の会議に更に持ち出し2日か本問題に対するUSCARの考え方は、わかれの了解しているところは大分違ひ。承諾取付の見せはうすい様い思われ。

GA-4

外務省

従つて文部省の諸師孤遺の書類は、至急外務省より大使館へ申入れる方針あり。

(3) 38年度の計画執行状況の現況については、琉政側より詳細な報告があった。尚との際、琉政側より、覚書の早急締結。書類が早く琉政へ届くように貰う。概要、私をしよう。三案の要望が出された。

(4) 39年度技術援助計画日本案の検討は、16日引続行われる。

技術委員会終了後、沖縄自民党の視察会を関係する計画の由り、琉へ出向の報告を申し附ける、その情報もある。正統な要求があることも、自民党に申し、視察を要求していること。

GA-4

その連絡があり、断る方針に差支えなから、4日以内におく。

外務省

1. Matters to be taken care of through the Consultative Committee (or diplomatic channels).
 - 1) Negotiations with U.S. authorities on Japanese assistance program for the ensuing Japanese fiscal year.
 - 2) Basic Memoranda
 - A) Memorandum concerning items and costs of aid projects of the Government of Japan to the Ryukyu Islands for the JFY of ____.
 - B) Memorandum concerning aid funds for the Ryukyu Islands for the JFY of ____.
2. Matters to be taken care of through the Technical Committee.
 - 1) Supplementary arrangement.
 - A) Details for implementation of Memorandum concerning aid funds for the Ryukyu Islands
 - B) Understanding concerning dispatch of doctors to the Ryukyu Islands.
 - C) Understanding concerning acceptance of Ryukyuan tuberculosis patients in Japan.
 - 2) Liaison Matters.
 - A) A program for implementation of a project (Form No. 1)
 - B) A notification of contract execution of a project (Form No. 2)
 - C) A report on progress of a project (Form No. 3)
 - D) A report on completion of a project (Form No. 4)
 - E) A receipt of aid fund of a project
 - F) GOJ implementing programs for the U.S. proposed technical assistance programs (Dispatch and Reception) for JFY 19__
 - G) Educational assistance programs for dispatch to the Ryukyus of:
 - a) Instructors for retraining Ryukyuan teachers
 - b) Teacher-consultants for teachers' seminar
 - c) Professors for lecture at the Ryukyu University
 - d) Instructors for courses of fishery and marine engine
 - e) Specialists for maintenance of cultural property
 - H) An application for the transfer of articles to the Model Farms and a receipt thereof

Handwritten mark

外務省アメリカ局長殿

アメリカ局長
参事
北米課長



総南連第1630号
昭和39年7月22日

4 共同声明文

総理府特別地域連絡局長 殿

本信写送付先 外務省アメリカ局長

那覇日本政府南方連絡事務所長

技術委員会第1回会議(第2日)資料の
送付について

標記会議に関する下記資料別添のとおり送付する。

なお、議事録は事務局(第1日の技術委員会の管理及び運営に
関する議題の審議において民政府渉外局がこれを担当することに
合意された)において準備中であり、その一部は目下各代表の手
許において検討中であるので、完成次第送付することとした
。

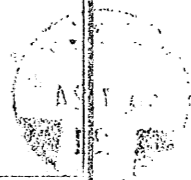
記

- 1 技術委員会議長兼高等弁務官代表の閉会挨拶
- 2 日本政府代表の挨拶
- 3 琉球政府代表の挨拶

要	送
送	送
送	送
送	送
送	送
送	送
送	送
送	送
送	送
送	送

39.7.24
21

39.7.23
局長付



July 16, 1964

CLOSING STATEMENT BY COLONEL WILLIAM W. COBB,
REPRESENTATIVE OF THE U.S. HIGH COMMISSIONER
OF THE RYUKYU ISLANDS AND CHAIRMAN, U.S.-JAPAN-
RYUKYUS TECHNICAL COMMITTEE IN NAHA, OKINAWA,
JULY 16, 1964.

As the representative of the High Commissioner, I wish to express my appreciation to each of the members of the Technical Committee and their assistants for their participation. The cooperative attitude displayed by all is illustrative of the close cooperation that exists between the Government of Japan and the Government of the United States in many other areas and the cooperation that exists between these two governments and the Government of the Ryukyu Islands in the economic and technical assistance program.

This cooperation sets a standard that I feel confident will be followed in all future meetings of the Committee. As the Chairman, I officially declare the first meeting of the United States - Government of Japan - Government of the Ryukyu Islands Technical Committee adjourned.

1964年7月16日

1964年7月16日沖縄那覇在琉球列島
米国高等弁務官代表兼旧米琉技術委員会
議長ウィリアムW.カブ大佐の閉会ステ
ートメント。

高等弁務官の代表として、私は技術委員会に参加なされた委員各位、並びに補佐官の方々に感謝の意を表したいと思えます。当委員会で各位が示した協調精神は他の多くの分野に存在する日米両政府の緊密な協力関係を裏証するばかりでなく、経済、技術援助計画における日米両政府、並びに琉球政府間の協力関係をも裏証するものであります。

この協力関係は当委員会の今後のあらゆる会議に於ける基準を示したものと私は確信するものであります。私は当委員会の議長として、日米琉技術委員会第一回会議を正式に閉会することを宣言致します。

(完)

July 16, 1964

CLOSING STATEMENT BY MR. HISAJIRO FUJITA,
REPRESENTATIVE OF THE GOVERNMENT OF JAPAN,
AT THE FIRST MEETING OF THE U.S.-JAPAN-RYUKYUS
TECHNICAL COMMITTEE IN NAHA, OKINAWA, JULY 16,
1964

During the last two days we were able to discuss many problems frankly and made significant progress. We reached mutual understanding amicably in exchanging the views on Japanese Government aid program to the Ryukyu Islands.

I hope that in the future this Technical Committee will meet whenever necessary to solve problems should they arise.

In closing I would like to express my appreciation for this opportunity to discuss our problems with Colonel Cobb, the Chairman of the Committee, and Mr. Kohagura, the representative of the Government of the Ryukyu Islands.

1964年7月16日

1964年7月16日沖縄那覇に於ける日米琉
第一回会合での日本政府代表藤田久治郎氏の
閉会のステートメント。

この二日間吾々は多くの問題を卒直に話合うことが出来、顕著な進展を
示しました。吾々は、琉球諸島に対する日本政府の援助計画に関する意
見の交換において友好的に相互の了解に達しました。

私は、随時発生する問題を解決するため、将来必要があればその都度、
この技術委員会が会合することを希望します。

○ 終りに臨み、委員会会長のカブ大佐及び琉球政府代表の小波蔵氏と共に
○ 吾々の問題を討議する機会を得たことに対し感謝の意を表明したいと思
○ います。

(完)

July 16, 1964

○ CLOSING STATEMENT BY MR. SEIKO KOHAGURA, REPRESENTATIVE
OF THE CHIEF EXECUTIVE, GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS,
AT THE FIRST MEETING OF THE U.S.-JAPAN-RYUKYUS TECHNICAL
COMMITTEE, IN NAHA, OKINAWA, JULY 16, 1964.

I wish to express my appreciation that, during the past two days, the

○ initial meeting of the U.S.-Japan-Ryukyus discussions has been carried out
amicably and we have reached the close of the meeting in a successful way. I
○ believe we have attained our initial objective.

I sincerely hope that this Technical Committee will pave the way to
further advancement of the welfare and well-being of the Ryukyuan people. The
Government of the Ryukyu Islands hopes that further support and cooperation
○ will be provided by both the Government of Japan and the United States.

We will assure that the aid program will be executed to the best of
○ our ability. In closing, I wish to express my deep appreciation and gratitude
○ for the efforts of the United States and Japan for a successful ending to the
first meeting of the Technical Committee.

1964年7月16日

1964年7月16日沖縄那覇で開催された
第一回日米琉技術委員会に於ける琉球政
府行政主席代理古波蔵政光氏の閉会のステ
ートメント。

2日間に亘つて開催された第一回日米琉技術委員会が円滑に運営され、
本日閉会されたことは琉球政府代表として喜びに思うと同時に初期の成果
をあげ得たものと確信するものであります。

この技術委員会の運営を通じ琉球の経済開発の促進、住民の福祉安寧の
増進のため大きく寄与するものと意を強くするものであります。

琉球政府としましては、今後の日米両政府のなお一層の御協力を要望す
るものであります。事業の執行に当つてはその体制を更に強化し、御期
待にそふようなお努力する所存であります。

最後に日米両政府代表及び出席の皆様がこの会議開催の爲の御努力に対
し感謝と敬意を表します。

(完)

July 16, 1964

JOINT STATEMENT

The first meeting of the U.S.-Japan-Ryukyus Technical Committee,
which opened yesterday in the third floor conference room of the Executive
Building, Naha, Okinawa, was resumed today by the official representatives
and their assistants and advisors at 1:30 p.m. and was concluded at 7:35 p.m.

Deliberations on agenda item number 3, Government of Japan (GOJ)
Technical Assistance Program for JFY 1964 as Recommended by the High
Commissioner, today provided the representatives to the Committee the
opportunity to consider changes in certain technical assistance programs
proposed by the Japanese Government representative, based upon the programs
and technicians available.

The Government of Japan is providing a total of \$79,158 under its
JFY 1964 technical assistance program for expenses in the dispatch of Japanese
consultants to the Ryukyu Islands, for the reception of Ryukyuan technicians
in Japan, and for administration of the program. Procedures were discussed
today to set up additional programs using approximately \$16,000 in unprogrammed
funds.

Concurrence was given to the Japanese representative's proposed
changes and the addition of two projects for the training of juvenile
delinquency investigators and high altitude weather observation technicians.

The Government of the Ryukyu Islands (GRI) agreed to expedite the
scheduling of visiting Japanese consultants and to make maximum preparations
for their effective utilization. The GOJ representative further proposed that

the Technical Committee make an evaluation of the overall program's effectiveness. The chairman of the Committee, Colonel Cobb, replied this would be a useful topic of discussion at a future meeting.

The Ryukyuan representative reported that the GRI is scheduled to install electric data processing equipment in the near future, and would need technical guidance for its personnel in operating the equipment. A discussion was held on the availability of technical experts for this purpose and the length of time they could devote to train Ryukyuan personnel.

The fourth agenda item discussed today was "Means of Utilizing Funds Saved as a Result of Reductions in Contract Prices below the Funds Budgeted for a Project". This item was advanced by the High Commissioner's representative in an effort to utilize the savings for purposes of expanding approved projects or initiating other essential projects. The committee decided to table this item as an agenda item for discussion at the next meeting.

The meeting adjourned with statements from the representatives of the United States, Japan, and Ryukyus expressing gratitude for the cordial and cooperative relationships and results attained by the Committee at its first meeting.

(END)

1964年7月16日

共 同 声 明

○ 沖縄那覇における行政府ビル三階の会議室で開会された第一回日米琉技術委員会は正式代表者、挿佐官、並びにアドバイザーの出席の下、本日午後1時30分に再開され午後7時35分に閉会した。

○ 第三議題である「高等弁務官によつて提案された1964日本会計年度の技術援助に関する討議」に関する本日の審議において、本委員会に出席した代表者達は、事業計画、並びに専門家に対する考慮に基づき、日本政府代表により提案された若干の技術援助計画の変更を検討する機会が与えられた。

○ 日本政府は琉球列島に対する専門家の派遣及び琉球人研修生の受入れ、並びにその計画の管理のために1964日本会計年度に総額79,158ドルを提供している。未計画の約16,000ドルの資金を利用する追加計画の策定について本日討議がなされた。

○ 日本側代表より提案された変更計画、並びに調査官、及び高層気象観測技術者の訓練計画の追加について意見が一致した。琉球政府は琉球に派遣される日本側専門家の日程の作成を促進し、効果的に利用するための最大限の受け入れ態勢を整えることに同意した。日本政府代表は更に当技術委員会は事業計画全般の効果を評価することを提案した。当委員会の議長カブ大佐は、これは今後の会議で討論するのに有益な議題であると答えた。

○ 琉球側代表は近い将来、電気データ処理機械を設置する予定であり、それを操作する職員のための技術指導が必要であると語つた。この目的に必要な専門家の有無及び琉球政府職員の訓練に要する期間に就いて討議が交わされた。

本日討議された第四の議題は「一事業計画について入札額が予算より下まわつて生じた資金の利用方法」であつた。本議題は余剰資金を他の重要事業の拡張又は新規事業に利用するための配慮から高等弁務官の代表によつて提案されたものである。

委員会はこの問題を更に引き続いて検討する議題とすることに決定した。米国、日本並びに琉球の各代表はこの第一回会議に於ける友好的な相互関係並びに同委員会の成果に対する感謝の意を表する声明を発表して会議を終了した。

(完)

11

アメリカ局長 ~~カ~~

参事官 ~~カ~~

北米課長 ~~カ~~

元/回技術委員会会議の模様

39.7.17

北米課 ~~カ~~

7月15日、16日の両日開催された技術委員会
の会議の模様は 特達局 藤野一課長

より連絡として 蔭山 課長補佐の内信次
の通り

(1) 会議は終始友好、協調裏で行われ
順調に終了した

(Col. Cobb)

(2) 議長は公平を人らしく、他の意見をよく聞
いた。将来信頼出来る人物。この印

象を受けた。

(3) 琉球側委員の返す態度もよく、琉政
側委員の返しも 日本側委員と平等

GA-6

外務省

3919

39.7.20
4.5.17

に取扱われ、~~琉球側委員の返す態度もよく、琉政側委員の返しも日本側委員と平等~~
~~事なものがあ~~

(4) 琉球側委員が日本、米口と同等な立
場で語せられたのは 今度か始めてであり、

大変な人気を呼んでいる

(5) 共同発表は 民政社側で起草した

ものの日本側、琉球側希望を織
込んで三者の協同で作成された。

(6) 唯一つの遺憾事は、苦難の廻し方、実施
関係事情の連絡に因る 点について、

一課長から説明したが、民政社側は
本件については 何等連絡を受けていない。

更に検討の要があるから、本問題は次回
会食を以て 留保したいと主張し、留保を

GA-6

外務省

なつた、ことである。

備考、尚、特産局を通じて感知される

民政社側の考え方は、技術委員会

は常設のものでなく、技術委員会が
委員会なりと解してはる模様で

此の案については大使館を通じて
諮問する必要があると認めらる

アメリカ局長 ~~代~~

参事官 ~~代~~

北米課長 ~~代~~

技術委員会に出席した総理府簿一課長の
説明について。

29. 7. 24. ~~代~~

7月22日午後 総理府簿一課長が来訪し、

つきに同氏が出席した技術委員会の模様は

ついで下記の如く説明があった。

1. 会議は誠に友好裡に行われた。

議長のコル・コブは日米両国の発言を平等に

尊重し、終始公平な態度を示した。

2. 議題については、以下4項目が討議されたが

今後の問題として議題にのってないことが、技術委員会の

会議の席で出された場合には、どうするかについて討議され
日米はもとより、琉球政府の発言によることも

だが、議長の同意があれば討議してよいと云うことになった。

○

(1) 技術委員会の運営について。

(イ) 事務局として、民政府の渉外局をあたえる。

議事録は原議を USCAR が作成して日本側と調整する。

○

日本側と琉球政府側と幹事を石川等と連絡させる。

○

緊急の際は口頭でも開催を提議できるようにする。その後で文書を出すこととする。

○

Advisor の出席は有益と思う。

○

○

(ロ) 委員会の補佐機関として、委員以外のメンバーで構成する分科会を設置することもできる。分科会の委員は夫々の委員に対し報告する。小委員会を作らない。

い) 表決はしない。完全な合意に至るまで話し合いをし、決がとれない時は、次に移す。

○

どうしても決がとれない時は日米外交ルートにのせる。

(ニ) 委員が病気、出張等の場合、代理出席を認めるかについては、米側は手続規定にないのを認められたいとし、琉球政府側は代理が認められることが望ましいと希望し、更に検討することになった。

○

○

○

(ホ) 書類の廻し方、実施関係事務連絡について。

○

簿一課長からリストを示して説明して実施

○

関係のもの早速技術委員会として取扱わせる

こととしたいと述べたが、民政府側は何も聞いていないから、検討することとしたい。書類は

従来通り外交ルートでやってほしいと言っていた。

先方のこの態度について、何等か特殊の理由があった。その様な態度に出ていると思われたい。

又は単純に事情がよくわからぬから研究を要するやうのであるか、どの様な感じであったかの当方質問に対し、薄一課長は「後者の様に思える」と述べていた。

(2) 昭和38年日本会計年度の援助計画の実施状況について。

援助総額18億9千万円の中、財政援助は14億2千万円、内73%を本年度に繰越した。これは年度内に完了を要し、出来るだけ来年度1月以降にわたらぬようにした。如何なる計画に基づいて、いつ迄に完成するか、環球政府側から計画表、その他の資料も出してもらった。

(3) アメリカ提案の昭和39年日本会計年度援助計画について。

60-70項目について検討した。

高層気象観測指導者派遣と青少年調査官

派遣については意見の一致をみた。

鉱物調査の為の派遣と、^{件、}黒真球、カキの養殖

指導員の派遣は不可と決定。

(同技術委員会にて検討された60-70項目は、予算上げ、教育講師の派遣と同格と認められるが、前者については技術委員会において検討し、後者については不可とする理由不明)

(4) 剰余金について

剰余金は

USCARは予算の項目~~以外に~~使いたい欲しいか

(いともおれず、自由に使用できる)

もしどうしても不可ならば、項目に従うか報告書

を出す

は出さぬことには望むと希望した。

○

剰余金の定義は難しいが、予算剰余の
使用にけわが方としても尚研究^も要^{あり}
点があり本件は更に検討する事に保留
と行った。

○

○

○ なる、薄一課長は帰る前日、民政官と会談

○

したが以下の通り。

○

(1) マイクロウェーブ問題も、いつまでも放置して
おくわけにゆかない。オリブロックまで、どう
しても解決したいと申入れたに対し分収率は

○

公社間の話合で決定されるもので公社の話合
に委せてよいか 50% 対 50% の5年間暫定
なら、直ぐにでも話合が成立するであろう。と述べた。

○

(2) 渡航の制限についてあまり不必要な制限は

緩和してはどうか。(例えば「高齢者の渡航、
受験生の渡航等」と話合をした。

○

これと関連して、日本側における申請の手續

○

過程において^{日本から神鏡への渡航}目数がかかりすぎるのではないか
と言っていた。

○

又、医師派遣、戦^没没者の救済等の問題
原水爆患者を結核患者同様内地で
療養させる問題等にも触れた。

○

なる、当方、中島課長から、技術委員会は、
開催されている間だけ存在していて、コンスタントに
設置されたものでないようには米側が解いている
のではないかとの質問があったのに対し薄一課長
は、現地の感じとしては、必ずしも、その点

明確ではないが、そうは考えてはいないので
ないかと思ふ旨答えた。

枝村~~事務官~~事務官から、琉球立法院の
中村議員が上京した時、総理に会ったと
言っている様で米大使館に問合せ来る。
念のため確かめておくべきだ。

例の教師派遣の問題は早急に処理しな
ければならぬから、口頭で手控にある書類を
基礎として促進するよう申入るべきと
発言があった。

秘
封

アメリカ局長 山

参事官

北米課長 山

沖縄援助に關する技術委員会開催に關し

昭和39.9.30.

米北 枝村

9月30日 薄田連/課長より、フタタヒあり連絡
越した。

1. 特選局として、10月14、15、16の3日
うち、いずれかの日に第2回技術委員会を開催

する事を希望し、その旨南連所長より民政府に
対し連絡し、現在協議中である。

2. 議題は、39年度の日米の援助の実施状況
および前回の技術委員会懸案となつた余剰金の

処理の問題の2項目とすることを考慮しているが、
南連所長は、38年度の日米の援助の実施状況を認識
(本年度に繰り越された)

題とすることを決定しているが、その旨を民政府
側に連絡するよう指示した。(過般、日本の新南

1. 特選局は、40年度の援助要請に南米側
提案の疑問点につき米側の説明を聴取した

が技術委員会に南米側を希望している旨の報道が行
なわれたが、これは誤りである)

3. 以上は、外務省の御参考を以て通報を次
申であるが、お見込みにより在米米大使館にも御

連絡を承知したい。

(同日午後5時、植村よりフランスに於し上記
を連絡し、とくに、米、植民地の報道の誤り
につき ~~修正~~ 訂正しておいた。

寫

アメリカ局長

参事官

北米課長

外務省アメリカ局長

総南連第1669号

昭和39年7月27日

総理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

技術委員会第1回会議について

技術委員会の第1回会議は、7月15、16の2日にわたり、那覇市行政府ビル三階会議室において開かれたので、その概要を下記のとおり報告する。

なお、関係資料のうち一部はすでに総南連第1581号(39.7.16)及び第1630号(39.7.22)にて送付済みである。

添付資料

- 1 共同声明(7月15日及び7月16日)
- 2 各代表のステートメント、あいさつ
(以上 送付済み)
- 3 技術委員会の運営要綱(案)
- 4 外務省口上書及び米国大使館口上書に基づく確認事項

記

1 会議の日時・場所

第1日 7月15日 13:30 ~ 18:40

第2日 7月16日 13:30 ~ 19:35

行政府ビル3階会議室

2 出席者

日本政府一藤田 久治郎(代表)

薄 津 芳(特連局第一課長)

吉 居 恒 雄(第三課長)

北 条 賢 夫(南連次長)

木 村 英太郎(南連第二課長)

船 越 衛(南連渉外係長)

米国民政府一カフ 大佐(代表)

フ ラ イ マ ス(渉外局長)

ラーセン少佐(計画局 計画・予算課長)

スレーター(教育局 奨学・研修課長)

立 川 (計画局 計画課長)

琉球政府一小波蔵 政 光(代表)

大田 昌 知(内務局長)

伊 地 秩 雄(計画局次長)

里 春 夫(主計課長)

要処理要連絡
要研究至急
課長
吉田
馬
辺平
崎吉

19.8.-1
33

別紙同着 4222

総 理 府

なお、会議の運営のため、次の2人が参加した。

報道係 リヤズノフ(渉外報道局新聞課長)

通訳 原 田(渉外局)

3 議 題

- (1) 技術委員会の運営規定のとりきめ
- (2) 1963日本会計年度の日本政府援助計画実施状況に関する審議
- (3) 高等弁務官の提案による1964日本会計年度の技術援助計画に関する討論
- (4) 一事業計画に割り当てられた資金より入札額が下廻つた為の節約された資金の利用方法

なお、第1議題に関連して、緊急に追加議題として、外務省口上書及び在日米国大使館口上書に基づく確認事項が日本政府代表より提案され、討議された。

4 討議の概要

3人の代表よりそれぞれあいさつがなされた後、第1の議題より審議に入り、主として日本側提案の運営要領(案)を中心として討議された。

- (1) 技術委員会の運営に関して合意に達した点は、概要次のとおりである。

イ 議事録については、公式のものは作成しない。しかし、非

公式なものとして英文によるものは、^{各委員に配布される確認のため}修正できるようにすること。

ロ 事務局は、米国民政府渉外局が担当する。日、琉それぞれの代表は、渉外局との連絡及び協力に適した者を選び、その氏名を通知すること。

ハ 会議の開催に関し、

(イ) 緊急の場合は口頭で要求ができるが、事後直ちに文書で要求すること。

会議の招集の場合も同じとする。

(ロ) 会議の目的及希望する開催日を明示すること。

(ハ) 会議の開催にあつては、他の代表の都合をきいてから招集手続をとること。

(ニ) 緊急を要する議題の追加は、琉球政府の代表も要請できること。

ニ 随員、専門家等について

(イ) 参加する人数に制限はないが、議題に関連して必要な者とする。

(ロ) 発言は、それぞれの代表の要求によつてできるものとする。

(ハ) 特に参考人等をよぶ必要があるときは、要求した者の方で経費を負担すること。

ホ 小委員会等の設置は、組織としては設けない。しかし、必要に応じて、特定の問題につき、各代表に個々に報告する責任をもつ分科会（working group）を設けることはできる。

ヘ 会議の運営は、話しあいにより相互の立場を尊重しつつ合意に達するよう努めるものとし、票決等の方式はとらないこと。また合意に達しない事項は、後日討議するため、継続審議の懸念とすることができること。

ト 各代表に事故があるとき、代理出席を認めるかどうかについては、問題がある。任命権があるかどうかの点もあり、再検討すること。

チ 会議結果は、各代表の合意により議長が公式に発表すること。このため、「プレス・セクレタリイ」（報道官）をおき、文案の作成、調整、報道機関との連絡に当らせる。

(2) 1963日本会計年度の日本政府援助計画の実施状況

米国側代表より、日本政府の援助の受入れについて、第1に琉球政府は米国及び日本の援助計画を受入れ、全く同じ方法で管理していること、第2に援助計画の受入れには地元業者の受入れ能力を考えねばならないこと、第3に、米国民政府に新設された公益事業局は、これらの業者の監督と技術指導に大きく貢献するものと期待されること、の3点が述べられた。ついて

1964年6月30日現在における1963日本会計年度の援助計画の状況は、27項目中、事業及び資金受領とも完成したもの6、事業は完成したが資金請求中のもの4、事業が完成していないもの17である旨の概況報告があつた。

琉球政府の代表より、およそ次のような説明がなされた。

事業が完成した10項目の金額は1,351千ドル、未完済の17項目の金額は2,596千ドル、このうち12項目は1965年2月末までに完成予定であるが、3月に入るものが5項目ある。（漁港一池間港、治山治水一比地川砂防ダム、都市計画、港湾一座間味港浚渫、公営住宅 計577,039ドル）この5項目については、特に重点をおき、事業の促進に意を用い、夜間作業等を行なつて、期限内に完成するつもりである。なお、琉球政府としては、援助予算執行の促進のために次の^要を要望したい。

イ 覚書の早期取りきめ

ロ 事業計画の承認、資金の割当及び交付の早期化

ハ 事業計画及び設計の調整の早期化

ニ 交付税方式かまたは大項目方式を検討し実施されたい。

特に前者は市町村より強い要望がある。

ホ 概算払いの方式を活用すること。

これに対して、議長は、説明及び要望に対して感謝するが、

議題からはなれている問題もあるので今後の研究議題として扱いたい旨発言があつた。

ついで、日本政府代表より、

イ 38年度繰越事業のうち来年に完成を予定されている事業については特に注意を払い、事故繰越のないように措置されたい

ロ 計画の承認、資金の支払いの早期化には努力するが、琉球政府としても諸手続書類の記載を正確にされたい

ハ 覚書6項による技術指導を活用されたい

ニ 事業が完成しているのに完成報告書が提出されていない事業(家畜研究、医療機器整備)があり、これは支払いができない。おこなっている理由が不明である

ホ 要するに執行の促進をはかり、繰越をさけるように努力されたい

の5点について発言した。これに対して、議長より、ハの技術指導については、ユスカーも公益事業局を新設したので指導に万全を期したい、また業者の質の向上については琉球政府の十分なる監督を望むものであり、今後は繰越はなくなるように期待する、と回答がなされた。

(3) 高等弁務官の提案による1964日本会計年度の技術援助計画に関する討論

米側代表より、日本政府の経済援助計画のなかには19,158ドル(沖縄研修生の受入れ20,042, 専門家の派遣51,250, 管理費7,866)の一般技術援助があり、その計画が1964年5月15日付けで在京米大使館を通じて提案され、これに対して日本政府の回答が7月8日付で南連所長より出された。このなかで、日本政府は、3項目の削除、14項目の変更、2項目の追加を要請している、旨の説明があつた。

日本政府代表より、さらに詳細なる説明がなされた。すなわち、米側よりの提案は、専門家の派遣で40項目51人、研修生の受入れで62項目81人であり、このうち派遣で28項目、受入れで57項目は米案どおり同意するものである。その他は取消、追加、および期間、人員等の修正であるが、その結果、派遣の部で490万円(13,611ドル)、受入れの部で90万円(2,500ドル)計580万円(16,100ドル)の余剰があるので、追加要請をお願いすると述べ、さらに修正の理由を説明した。また要緊事項として次の4点がつけ加えられた。

イ 合意に達した項目については、時期が迫っているものもあり、早急に実施したい。

ロ 受入体制(必要性、研修対象、指導方法、教材等)の整

備に努められたい

ハ 本計画の実施結果を評価分析するため、当委員会では毎年検討されたい

ニ 琉球政府負担の計画を早急に提示されたい

これに対して、議長より、ロ及びニは琉球政府が考慮する問題である、ハは当委員会として適当な時期にとりあげられると考えられる旨回答があり、日本政府の修正案について討議に入った。その結果、琉球政府及び米国民政府の代表より出された次の意見を討議し考慮することとして、日本政府案は合意に達した。

イ 派遣順位 22 の統計製表は、日本政府案によると 1 人 20 日間となっているが、期間を延長するか（例えば 60 日位でも）人数を 4～5 人増加してもらいたい。

〔理由〕 琉球政府は統計製表機械に重点をおき、IBM 等の製表機械をとり入れ、計算センターを設置し、中堅職員 15 人を養成する計画である。また、各種の分野に機械製表の可能性を検討し、指導をうけたい。

ロ 研修順位 36 精神病看護を産婦人科学に変更

〔理由〕 政府立病院における産婦人科医師の数が少なく、その養成は急務である。一方、精神病看護は日本政府派遣医師 2 人の指導により研修ができると思われる。

ハ 日本政府提案の追加計画（16,100 ドル）は、どんな計算

で生じたものであるか、計算の基礎を知らせてもらいたい。基礎数字が分れば追加計画の提案を考えよう。

この 3 点については、日本政府代表として、ハは早急に取り計ること、イ、ロ、ハ、即答はできぬが関係機関と協議し、要望にそうよう努力すると答え、特にイ及びロは追加計画の立案においても検討されることとなつた。

(4) 一事業計画に割当てられた資金より入札額が下廻つた為修飾節約された資金の利用方法

米国側代表より、次の 2 点について提案がなされた。

イ 護岸、道路、橋梁等の事業に余剰金が生じた場合は、当該事業の拡大に使用することができるものとする。年度末に接近して、実施細目の様式 1～4 の手続をとる余裕のないときは、高等弁務官に権限を与え、すでに承認された計画の事業の拡大に使用できるものとする。

ロ 各事業の余剰金をまとめてプールしたものを、通常の手続によつて承認をえたのち、特定の事業に使用できるものとする。手続をとる余裕のない場合は、イの後段と同じとする。

この 2 点に関して、日本政府代表より、ロは、日本の予算執行制度で項目間の流用となり、大蔵大臣の許可を要し、困難であること、イの点は項目（item）の中であれば可能であ

るが、後段は原則として困難であると意見をのべ、一応の基準案の説明がなされた。具体的に例をあげて、漁港施設整備 (item) のなかに池間港防波堤 (project) があり、これに余剰金が出たとすれば、第1に当該事業 (project) に使うこと (防波堤の延長)、第2に承認された計画の他の事業 (渡名喜港の防波堤) の拡大に使用すること、第3に承認された計画以外の新たな事業 (～港の浚渫等) に使用することの3段階に分けられ、第1及び第2のケースは大体よいものと思われるが第3のケースは重大な変更として覚書4-bにより事前承認が必要となる。要するに、判断の基準は軽微な変更になるか重大な変更となるかによるのであつて、この点客観的な基準 (金額、割合等) を検討する必要があると説明。結局従継続審議として、基準等の検討をなすこととなつた。

- (5) 外務省口上書及び在日米大使館口上書に基づく確認事項
- 第1回に日本政府代表より緊急追加議題として提案された本件に関し、委員公の理解を深める為に補足として薄第一課長より、5月18日付け外務省口上書の内容及びこれに対する7月10日付け在日米大使館口上書の内容について概要説明があり、日本政府としては、米大使館口上書の事項に同意し、別紙の事項に関する連絡業務は直ちに実施したい意向であるが、一応沖繩における関係機関で了解確認を得た方が望ましいと史料

し、本技術委員会に提案した次第である旨発言がなされた。

これに対し、米側代表は、提案の趣旨は了解するも、米大使館口上書の内容を検討していないので検討の終るまで従前どおりの取り扱いとされたいと回答があり、日本政府代表は、早急に検討を進めるより要望して了解した。

会議終了 19:35

5 成果及び反響

- (1) 当初の議題中委員会の運営、援助計画の執行状況、技術援助計画の三つは、委員会において合意に達し、余剰金の使用及び米大使館口上書に基づく連絡業務事項の2点が継続審議となつたことは、かなりの成果を納めたものと考えられる。
- (2) 2日間にわたつて、長時間 (第1日5時間第2日6時間) の討議を重ねたことは、関係者の問題解決への意欲と協力をなくしてはできぬことであり、その努力は高く評価されている。
- (3) 日米琉三者の話しあいの場が提供されたことは極めて大きな意義をもつものであることが痛感され、特に琉球政府代表が対等に発言の機会を与えられたことは、大きな前

進と考えられ、琉球政府首脳部は、沖縄における戦後の歴史にとどめるべき一つの転機と語っている。

- (4) 尚緊急を要する議題については琉球政府代表も要請しうることになつたのは(前述4(1)ハ(二))、会議の開催要求権のない琉球政府にとっては実質的に発言権を強化し得たものとして意義がある。
- (5) 技術委員会の運営につき、米国民政府当局はかなりの努力を払つたことが認められ、会場の設備、通訳、議事録の作成、報道関係に対する資料の配布等に関する配慮は申し分なく、特にカブ大佐の司会は、公平に発言の機会を与え、十分なる理解力を示し、議長として出席者全員の信頼を得た。
- (6) 新聞の反響も、具体的なステップがふみ出されたこと、特に琉球政府にとっては「オブザーバー」から「レギュラー」への進出をはじめ認められた公式の機関であることを強調し、第1回の委員会が、今後の方向づけができたことで、一応の成果をおさめたとみている。
- (7) 特に問題点として、気軽に、ひんばんに開けるようにしたほうがよいこと、非公開であり、共同声明も形式的であるので、会議録のあらましも後日公表するよう希望すること、限られた権限ではあるが復帰への何らかの足がかりを期待すること、等の要望が表われている。(沖縄タイムス7月17日社説「技

術委にのぞみたいこと」、同7月20日解説「すべり出した日米琉技術委」)

以上

本信写送付先 外務省アメリカ局長

技術委員会の運営要領(案)

1 会議の開催

- (1) 会議の開催要求は、文書によることとし、他の当事者の代表に対して行なうものとする。ただし緊急の場合は口頭で要求することができる。要求に際しては、会議の予定日時及び議題を明示するものとする。
- (2) 会議は、前項によりいずれか一方の当事者の代表から開催の要求があつた場合には可及的すみやかに開催されるものとする。
- (3) 招集手続

議長が委員に対して文書をもつて伝達するものとする。

ただし緊急の場合は口頭で伝達することができる。
伝達すべき事項は、招集日時、場所、議題とする。

- (4) 特に緊急を要する議題は議長の許可を得て追加することができる。

2 会議の運営

- (1) 会議は3人の委員が出席しなければ開くことはできない。委員に事故あるときは、議長に通知のうえ、代理を出席させることができる。

- (2) 小委員会等の設置

委員会において必要と認められたときは、委員会の定めるところにより小委員会または分科会を設けることができる。

- (3) 随員、専門家等の参加及び発言

随員又は専門家等は、あらかじめ議長に通知をして会議に参加することができる。必要に応じて議長の許可を経て発言できるものとする。

- (4) 会議は非公開とする。

- (5) 会議結果の発表

会議の結果は委員会で合意のうえ議長が発表するものとする。

3 委員会の庶務的事項

- (1) 委員会の庶務的事項を処理するため、米国民政府に委員会の事務局をおく。
- (2) 日本政府及び琉球政府の代表はそれぞれ幹事1人を指名する。幹事は事務局との連絡事務に当るものとする。
- (3) 議事録の作成、保管

事務局は議事録の作成に当るものとする。

議事録は、英文、和文各1通作成し、各委員がそれぞれに確認のうえ署名する。

議事録の正本は議長たる委員が保管し各委員は字を所持する

Management and Operations of the Technical Committee

1. Holding of a meeting:

- (1) Requests for a meeting will be made in written statement addressed to the representative of either party. In case of emergency, however, the request may be made orally. The desired date and agenda will be specified in making the request.
- (2) When such a request is made, the meeting will be called at the earliest possible date.
- (3) Notifications of a meeting will be made in written statement from the chairman to each representative. In case of emergency, however, the notification may be made orally. The notification will contain information on the date, time, place and agenda of the meeting.
- (4) Urgent matters may be added to the agenda with the approval of the chairman.

2. Operations of a meeting:

- (1) The meeting will not be called to order unless all of the three representatives are present. However, when a representative cannot be present at a meeting owing to unavoidable circumstances, he may depute an appropriate person by giving a notice to the chairman.
- (2) If deemed necessary, a sub-committee or a working group may be set up in accordance with the decision of the meeting.
- (3) A representative may be accompanied by advisers, assistants, observers and/or specialists, with a previous notice to the chairman. They may express their opinion with the approval of the chairman.
- (4) The meeting will not be open to the public.
- (5) The results of a meeting, as mutually agreed upon by the representatives, will be announced by the chairman.

3. Administrative matters:

- (1) For the purpose of dealing with the administrative matters of the Technical Committee, a secretariat will be established in the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands.
- (2) Each representative of the Government of Japan and the Government of the Ryukyu Islands will nominate a person as his secretary, who will take charge of liaison business with the secretariat.
- (3) The secretariat will be in charge of drawing up minutes of a meeting. The minutes will be made in triplicate in the English and Japanese languages, respectively, and acknowledged and signed by each representative. The original copy of the minutes will be held by the representative who is the chairman, and the transcripts thereof by other representatives.

ATTACHMENT

1. A) Details for implementation of Memorandum concerning aid funds for the Ryukyu Islands
- B) Documents based on the above-mentioned Details for implementation
 - a) A program for implementation of a project (Form No. 1)
 - b) A notification of contract execution of a project (Form No. 2)
 - c) A report on progress of a project (Form No. 3)
 - d) A report on completion of a project (Form No. 4)
 - e) A receipt of aid fund of a project
2. Understanding concerning dispatch of doctors to the Ryukyu Islands .
3. Understanding concerning acceptance of Ryukyuan tuberculosis patients in Japan
4. GQJ Implementing programs for the U.S. proposed technical assistance programs (Dispatch and Reception) for JFY 1964
5. Educational assistance programs for dispatch to the Ryukyus of:
 - a) Instructors for retraining Ryukyuan teachers
 - b) Teacher-consultants for teachers' seminar

e)

- c) Professors for lecture at the Ryukyu University
- d) Instructors for courses of fishery and marine engine
- e) Specialists for maintenance of cultural property
6. An application for the transfer of articles to the Model Farms and a receipt thereof
7. Documents concerning the Upper Air Meteorological observatories at Minami-Daito Jima and Ishigaki Jima.
 - a) A delivery notice and a receipt of transferred articles.
 - b) A report on loss or damage of transferred articles.
 - c) A report on the conditions of articles used.

別紙

1. A) 琉球諸島に対する援助金に関する覚書の実施のための細目

B) 実施のための上記細目に基く書類

- a) 事業実施計画(第1書式)
- b) 事業契約執行通知書(第2書式)
- c) 事業進捗状況報告書(第3書式)
- d) 事業の完成報告書(第4書式)
- e) 援助金の受領書

2 琉球諸島への医師派遣に関する了解事項

3 琉球結核患者の日本での受入れに関する了解覚書

4 1964年度の技術援助計画(派遣及び受入れ)の米側案に対する日本政府実施計画

5 琉球諸島への教員等派遣に関する教育援助計画

- a) 琉球教員の再教育のための教員
- b) 教員セミナーのための教育顧問
- c) 琉球大学で講義するための教授
- d) 漁業及び船舶エンヂン課程の教員
- e) 文化財保存専門家

6 模範農場に関する物品譲与の申請及び受領書

7 南大東島及び石垣島の高層気象観測所に関する

- a) 物品の発送通知書及び受領書

b) 送達物品の損失又は損害に関する報告書

c) 物品の使用状況報告書

1964年5月18日付日本外務省口上書第473号及び
1964年7月10日付在日アメリカ合衆国大使館口上書第
47号に基づき、技術委員会日本政府代表は次のとおり了解
する。

(1) 前記外務省口上書第1項bに関し、技術委員会は、日
本政府が琉球諸島に対して供与する経済及び技術援助の
運営及び実施に必要と認められる個別覚書及び了解事項
等の作成を行う。

(2) 前記外務省口上書第2項に関し、技術委員会日本政府
代表は、日本政府が琉球諸島に対して供与する経済及び
技術援助の運営及び実施に関する日本政府と琉球諸島に
おける合衆国政府当局との間の連絡事務を行う。

この連絡事務を例示する別紙のとおりである。

In accordance with Note Verbale No. 473 dated May 18,
1964 of the Ministry of Foreign Affairs of Japan and Note
Verbale No. 47 dated July 10, 1964 of the Embassy of the
United States of America in Japan, it is the understanding
of the representative of the Government of Japan to the
Technical Committee that:

(1) With reference to paragraph 1 b) of the Ministry's
Note under reference, the Technical Committee will
work out supplementary memoranda and understandings
as may be deemed necessary for the administration
and implementation of the economic and technical
assistance provided by the Government of Japan to
the Ryukyu Islands;

(2) With reference to paragraph 2 of the Ministry's
Note under reference, the representative of the
Government of Japan to the Technical Committee
will take care of liaison matters between the
Government of Japan and the United States Govern-
ment authorities in the Ryukyu Islands concerning
the administration and implementation of the eco-
nomic and technical assistance provided by the
Government of Japan to the Ryukyu Islands. The
liaison matters, for example, will be as shown in
the attached paper.

タイプ指示	発信用	執務用	計
主信	/	/	2
付	別添 2 添 3 添 2		
属	付属物空便		

昭和39年8月11日
 発信 W タイプ 正回 検査 未済

文書課長 (印) 公 信 案 (分類)

公信番号	米北 第 865 号	公信日付	昭和39年8月11日
大臣	主 米川局長	起案 昭和39年8月6日	
政務次官	参事官		
事務次官	北米課長	起案者 山田 電話番号 725	
外務審議官	主任		
官房長			

切

受信者	在ワシントン 武内大使	発信者	外務大臣
写送付先		(希望送達日)	月 日
件名	米/回技術委員会会議報告等の送付について		
先月15、16両日にわたり沖縄那覇市 において開催された 米 対 米 経済援助に関する 米/回技術委員会(米/回)の会議の模様等			

GA-2 8 31 外務省 回覧番号 4335

について、^{地域}総理府特別連絡局より、別添の
 とおり通報越したか。参考までには
 送付する。

別添

(一) 米/回技術委員会会議概要

(二) 技術委員会^の運営要領(案)

和文及び英文

(三) 技術委員会^{処理}で ~~討議~~ されべき事項

和文及び英文

字
作
成
済
ハ
シ
マ
ス

付属物空便

アメリカ局長
外務省アメリカ局長殿 参事官 (寫)
北米課長

総南連第2033号
昭和39年9月5日

総理府特別地域連絡局長 殿

要処理要連絡
要研究至急
課長
齋藤吉田
有馬
渡辺川
大橋吉津

那覇日本政府南方連絡事務所長

技術委員会第1回会議議事録の送付について
今般、技術委員会議長カブ大佐より、9月4日付書簡(写別紙)をもつて標記資料を送付越したので、15部別添送付する。
なお、7月15日の会議議事録の別紙4「昭和38年度日本政府援助金に関する執行状況調書」及び7月16日の会議議事録の別紙1「昭和39年度日本政府对琉技術援助計画」(高等弁務官提案)は省略されているので念のため申し添える。(上記2資料を含むコンプリート。セットは当方において保管)



本信写送付先 外務省アメリカ局長(付属物3部)

総理府

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
 APO 48 北米課長
 San Francisco, California

In Reply
 Refer to HCRI-TechCom

4 SEP 1964

Mr. Hisajiro Fujita
 Representative of the Government of
 Japan to the Technical Committee
 Naha, Okinawa

Dear Mr. Fujita:

Inclosed herewith is one complete copy with inclosures of the notes taken during the Technical Committee meeting of 15-16 July 1964 as reviewed and corrected by yourself and the representative of the Chief Executive, Government of the Ryukyu Islands. In addition, thirty copies of the notes are provided as requested by yourself, less certain inclosures. Inclosure 4, "Report on Status of Execution of GOJ's Aid Fund for JFY63" is missing from the 15 July 1964 notes and Inclosure 1, "Proposed GOJ Technical Assistance to the Ryukyu Islands JFY 64-65" is missing from the 16 July 1964 notes.

Sincerely yours,



WILLIAM W. COBB
 Colonel, U.S. Army
 Chairman of the Technical Committee

1 incl (31 copies)
 TechCom 15-16 Jul
 64 notes

技術委員会一回会議議事録を送付いたします

技 授	庶務	財 授	務 外	2 課 長	1 課 長	次 長	所 長
○	○	○	○	○	○	○	○



寫

米北才ノ事

昭和39年9月21日

庄米大使殿

外務大臣

技術委員会ノ/同會議

議事録送付ニツキ

沖縄援助ニ関スル日米交換公文ノ規定

ニ基ク技術委員会ノ/同會議ハ7月

15日、16日ノ兩日那覇ニおキテ開

催サレタカ、同委員會議長(米側^{代表}委員)

ヨリ日本側代表ニ対シ別添委員會

GA-4

外務省

議事録を送付越したから御参考迄に

送付す

付属物添付

GA-4

外務省

TECHNICAL COMMITTEE MEETING
15-16 July 1964

Members Present:

- Colonel William W. Cobb, Chairman and Representative of the High Commissioner of the Ryukyu Islands to the Technical Committee
- Mr. Hisajiro Fujita, Representative of the Government of Japan to the Technical Committee
- Mr. Seiko Kohagura, Representative of the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands to the Technical Committee

Accompanying Advisers:

- a. For the Representative of the High Commissioner:
 - (1) Mr. E. O. Freimuth, Director, Liaison Department
 - (2) Major M. J. Larsen, Comptroller Department
 - (3) Mr. Clarence Tatekawa, Comptroller Department
 - (4) Mr. Malcolm F. Slayter, Education Department
- b. For the Representative of the Government of Japan:
 - (1) Mr. Tsuyoshi Susuki, Chief, 1st Section, Special Areas Liaison Bureau, Prime Minister's Office
 - (2) Mr. Tsuneo Yoshii, Chief, 3rd Section, Special Areas Liaison Bureau, Prime Minister's Office
 - (3) Mr. Masao Hojo, Deputy Chief, Japanese Government Liaison Office, Naha
 - (4) Mr. Eitaro Kimura, Chief, 2nd Section, Japanese Government Liaison Office, Naha
 - (5) Mr. Mamoru Funakoshi, Liaison Officer, Japanese Government Liaison Office, Naha
- c. For the Representative of the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands:
 - (1) Mr. Shochi Ota, Director, Administrative Services Department
 - (2) Mr. Chichio Iji, Deputy Director, Planning Department
 - (3) Mr. Haruo Sato, Chief, Budget Section, Planning Department

NOT TO BE USED WITHOUT TECHNICAL COMMITTEE APPROVAL OTHER THAN FOR OFFICIAL PURPOSES

SUMMARY MINUTES

Conference Room of the United States Civil Administration
1330 hours, 15 July, 1964

COL COBB: The meeting will please come to order.

Mr. Fujita, Mr. Kohagura, Gentlemen:

As the representative of the High Commissioner, I consider it a pleasure to convene this initial meeting of the Technical Committee established under the terms of the agreement entered into between the Government of the United States and the Government of Japan. It is an honor to chair this Committee established to consider problems arising incident to the administration and implementation of economic and technical assistance provided the Ryukyu Islands by the Government of Japan. I sincerely hope that the role of this Committee will provide a meaningful contribution in achieving the goals for which it has been established.

I wish to assure you that as the representative of the High Commissioner, every effort will be made to find solutions to those items properly brought before this Committee. To meet this end, certain agenda items for today's meeting have already been made available to each member and following any preliminary statement which the respective members to the Committee may wish to make, this Committee can proceed to consider the items on the agenda.

Mr. Fujita, do you wish to make an opening statement?

MR. FUJITA: I would like to say a few words on behalf of our government.

It is a great honor for me to be present at this first meeting of the Technical Committee as the representative of the Government of Japan.

The cooperation among the Governments of the United States, Japan and the Ryukyu Islands will be really essential in order to provide economic and technical assistance for promoting the economic development of the Ryukyu Islands and the welfare and well-being of the Ryukyuan people.

The Technical Committee is the very place for this cooperation. It is my firm belief that this Committee will, as it convenes further meetings, make a substantial contribution to the growth of the Ryukyuan economy as well as to the welfare and well-being of the Ryukyuan people.

COL COBB: Mr. Kohagura.

MR. KOHAGURA: I would like to present a few words as a member to this Technical Committee.

I am most happy at the opening of the Technical Committee meeting which has long been awaited by the Chief Executive as well as all inhabitants. I wish to express appreciation for the Japan-U.S. assistance given us in the past for promoting the economic development and welfare of the Ryukyus, and look forward to further strengthening of cooperation of the two governments.

I wish to express appreciation for being appointed a regular member of the Committee as representative of the Ryukyuan Government and for being afforded the opportunity of making various explanations and requests.

The Ryukyuan people are making efforts in the spirit of "Heaven helps those who help themselves." We are well aware of the fact that outside assistance is only to supplement our efforts and is not to substitute for our efforts. I request the continuance of your favor.

COL COBB: For the information of all parties, I will pass out a copy of the order appointing me as the High Commissioner's representative.

Now to consider Agenda Item 1, Management and Operation of the Technical Committee.

The Representative of the Japanese Government has presented a draft position paper on this agenda item (Incl 1). For discussion purposes, I would like to take up the items contained in his paper, but in somewhat different order than presented and lead off with the initial question of communication between the members at the Technical Committee meetings.

As Chairman, I have taken the liberty of bringing a language aide to the initial meeting. If desired, the meeting can be carried out in English since each representative is fluent in that language. However, for those who are not, Mr. Harada can be the interpreter if that is agreeable. (Agreeable)

With regard to stenographic notes, the High Commissioner's representative proposes no formal verbatim minutes. Instead, it is proposed each member provide for taking his own notes and copies of the informal notes taken in English can be made available to the participants later.

MR. FUJITA: I see no disagreement in that as long as we can check the minutes between each other, and I agree to this instead of the formal signed notes.

COL COBB: Do you mean that after each meeting there will be a check of the agreed statements or is there some other intent?

MR. FUJITA: I am thinking that each member will be writing notes on the activity taking place. We can bring these notes together and check on the words, not necessarily the minute wording but the essential points discussed so that there can be an agreement on the points.

MR. KOHAGURA: It seems that this refers to paragraph 3 item 3 of the paper provided by the Government of Japan member. Normally, it seems that for minutes to be checked they will be read and checked at the next meeting.

COL COBB: This is normally so, but with the possibility of a period of time extending between meetings, I should think that all members would like a record of what transpired in a meeting prior to the next meeting. With a secretary taking informal notes, we can make these available to the members and at the next meeting minutes can be approved as is customary.

MR. FUJITA: I think this is agreeable to us so long as a copy is provided in advance, and we can check and see if there is a need to insert any views we feel might have been omitted as had been expressed earlier at the meeting.

COL COBB: I think this is acceptable. We can now move on to Mr. Fujita's paper shown as paragraph 3, Items (1) and (2):

(1) For the purpose of dealing with the administrative matters of the Technical Committee, a secretariat will be established in the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands.

(2) Each representative of the Government of Japan and the Government of the Ryukyu Islands will nominate a person as his secretary, who will take charge of liaison business with the secretariat.

With regard to Item (1), the Prime Minister's Office Representative position appears identical with that proposed by the Chairman and is acceptable if the Government of the Ryukyu Islands' Representative agrees. (agreed) Then, the Liaison Department will act as Secretariat for the Chairman and for the Committee, and this I believe is in accord with Mr. Fujita's position.

MR. FUJITA: Yes.

COL COBB: Mr. Kohagura, do you have any comment?

MR. KOHAGURA: That is satisfactory.

COL COBB: Item (2) is not clear and possibly the Government of Japan Representative might wish to clarify the point of whether the purpose here is to limit contact through only one individual or if there is some other purpose in mind which should be amplified. Possibly the Japanese Government Representative could clarify this.

MR. FUJITA: Item (2) paragraph 3 was proposed in connection with Item (3) where we had proposed a secretariat be established to draw up the minutes of the meeting, three copies each in Japanese and English. I thought this secretariat would require liaison with the other parties to the Technical Committee and it was proposed to assign a secretary of each member to do the leg work. It was

proposed that the Government of Japan Representative, as well as the Government of the Ryukyu Islands representative, have a leg man so as to work with the Liaison Department and to keep close contact.

MR. KOHAGURA: I think it is a good idea for making contact with the Liaison Department.

COL COBB: I have no objection, does Mr. Fujita wish to make a nomination of his secretary at this time?

MR. FUJITA: Do you want a name now?

COL COBB: It is up to you.

MR. FUJITA: I will contact Mr. Freimuth later and let him know.

COL COBB: Mr. Kohagura?

MR. KOHAGURA: I have two or three people in mind and will have to see which is best. I am not sure. Will it be someone with bilingual ability to bring together the Japanese and English notes or will it be just someone to carry papers or what?

COL COBB: I am afraid you will have to ask Mr. Fujita that question.

MR. FUJITA: To explain the sequence proposed, the idea for a man to do the leg work was advanced on the basis of having the minutes both in Japanese and English and the person who was to do this was to be someone capable in both languages and he, of course, will also have other functions.

MR. KOHAGURA: Should he be here to take notes?

COL COBB: Let me go back a moment. Part of the requirement may not now exist, since what we will have will be informal notes in English. If the secretary is to be contacting the Liaison Department, it might be best to have a bilingual man. Perhaps there will be a requirement and a need for a bilingual man, but this is not known now. Possibly the type of person required can better be determined after the first meeting when we know more of what will be required of him.

MESSRS. KOHAGURA & FUJITA: That is agreeable.

COL COBB: Continuing with the agenda, Item 1, I would now like to take up the procedure of calling for a meeting and agenda. It is proposed that if a meeting is to be requested by either the representative of the High Commissioner or by the official designated by the Director-General of the Prime Minister's Office, such request will be made in writing to the other party and will include the purpose for which a meeting is requested or the proposed agenda. Does Mr. Fujita have something on this?

MR. FUJITA: That is agreeable, but also in addition to the purpose and agenda, I would like to include the desired date for the meeting. Also, in case of urgency or emergency, could the meeting be requested verbally.

COL COBB: I see no objection if we also add that a written request will follow. This would be for the record.

MR. FUJITA: That is fine.

MR. KOHAGURA: Acceptable.

COL COBB: The next item on procedure is that requests for meetings be distributed and received through the Liaison Department. Mr. Fujita's position paper does not address itself to this. Therefore, are there any other comments?

MR. FUJITA: I have no objection. But requests should be addressed to the Chairman. The procedure should be the same when written requests follow verbal ones.

COL COBB: Then to continue, written notification of a meeting (including the date, time and place) and the agenda items which conform to the purposes for which the Technical Committee is established will be provided in advance to each representative to the Technical Committee. Addressing myself to Item 3 of Paragraph 1 of Mr. Fujita's paper, if there is an urgent oral notification of a meeting, this will be followed by a written notification to the respective members. To continue we should attempt to hold a meeting at a time convenient to each representative to the Technical Committee.

MESSRS. FUJITA & KOHAGURA: Yes.

COL COBB: One other item. In the event a Technical Committee meeting has been called or is in progress, and a problem arises incident to the administration and implementation of the economic and technical assistance provided the Ryukyu Islands by the Government of Japan which necessitates immediate action or resolution by the Technical Committee, that problem may be added to the agenda of the meeting which has been called or is in session upon being advanced and/or approved by the Chairman.

MR. FUJITA: That would be the same as my Paragraph 1 Item (4), is that not the same? It reads, "(4) Urgent matters may be added to the agenda with the approval of the chairman."

COL COBB: Mr. Fujita, that is more concise.

MR. KOHAGURA: I would like to propose that Item (4) of the Government of Japan be expanded by adding "by each member with the approval of the Chairman."

COL COBB: I believe that would have to go on to the basic proposal which has been advanced.

MR. KOHAGURA: I realize the Government of the Ryukyu Islands does not have the right to call a meeting, but in an urgent case and since the agenda item would be added with the approval of the Chairman, I would like to be allowed to do so.

MR. FUJITA: I would say there may arise in the meeting or otherwise problems which may be considered urgent to the Government of the Ryukyu Islands, and I believe it would be appropriate for the Government of the Ryukyu Islands to ask for the inclusion of the problem on the agenda since it is up to the approval of the Chairman.

COL COBB: I have no objections. I would now like to carry on with the question of having assistants to the official representatives. It is anticipated that each representative will desire to be supported by one or more technicians, assistants or advisers at all meetings. No limit as to number is proposed. However, all present should be there on the basis of making a contribution to the representative whom they support. Opinions of assistants, advisers and technicians should only be expressed when called for by their respective representative to the Technical Committee. As activities of the Technical Committee progress, it may become desirable to call in technicians to assist in providing information and advice to the assembled representatives. Since there is no budget established for the Technical Committee, these technicians will of necessity be drawn from the in-house capability of the members represented. It is not planned to overburden any one of the members.

MR. FUJITA: To be more specific, does this "in house capability mean" that because there is no budget for the Technical Committee, if the Government of Japan wants someone down from Tokyo it would have to be at the Government of Japan expense?

COL COBB: The answer to your question is yes. However, if there is a technical capability within the Government of the Ryukyu Islands or within the U.S. Civil Administration of the Ryukyu Islands which is available and which could benefit Mr. Fujita, we would not expect to charge for these services. I should not speak for Mr. Kohagura, however.

MR. FUJITA: To be more specific, with regard to the opinion to be expressed by technicians, could they do so when called upon by the representative or by the Chairman?

COL COBB: That I consider to be proper, if the technician is called upon by the Chairman or one of the members he could speak. Now, to get on to the question of working groups. The possibility of establishing sub-committees has been considered. With only three official representatives assigned to the Technical Committee by terms of the exchange of notes between the U.S. and Japan, there is no room for a sub-committee structure. Should it become necessary, it is proposed that consideration be given to establishing working groups composed of persons as may be named by each of the three representatives to the Technical Committee. These working groups can be developed and assigned tasks as the need arises. Each individual on the working group will be responsible for reporting back to the Technical Committee member by whom named. This does not preclude each member to the Technical Committee selecting the same individual to the working group.

MR. FUJITA: If I understand it properly, the members of an individual working group can be chosen to be on any number of working groups, and that the member selected for the working group reports back to the member selecting him. That's all right.

MR. KOHAGURA: There will be a need to set up some rules for the working group, when they meet, the time, place, etc.

COL COBB: I visualize that the working group as selected will be chosen by the Technical Committee to do a certain task. They will go out and conduct their own actions in their own way and then report back on the task when it is accomplished.

MESSRS. FUJITA & KOHAGURA: That is acceptable.

COL COBB: The next point is the problem of how to resolve points under discussion before the Technical Committee. It is not proposed that points under discussion or consideration be resolved by a vote of any type. Instead, it is hoped that mutually satisfactory solutions will be found for each agenda item and that full agreement can be reached on each item following complete discussion. As discussion develops in specific areas, there may be a need for each representative independently to consider the points raised. It is therefore advanced that as necessary an agenda item may be tabled to permit independent consideration and the development of a possible new position. In the event differences should develop which cannot be resolved among the three representatives, even after a full exploration has been made of all possible points, it is proposed that such questions be referred to the United States and Japanese Governments for further consideration and appropriate attention.

MR. FUJITA: I have no objections. In the event we cannot find a common ground even after looking at a problem from all angles, I believe that this recourse will have to be followed.

COL COBB: I would like to go to one more item -- post-meeting publicity. This was also covered by Mr. Fujita in his paper under paragraph 2, Item 5. It is proposed that an official announcement, the text of which has been accepted by all representatives, be the sole means of releasing post-meeting publicity to the press. It is proposed that the chairman release the announcement at the close of each meeting. This will assure 1) that the committee speaks with a single voice and 2) that the objectives of the Government of Japan, the United States, and the Ryukyu Islands in having representatives participate in this Technical Committee are fully met, and 3) that the spirit of cooperation evidenced by the exchange of notes on 25 April 1964 is continuing.

MESSRS. FUJITA & KOHAGURA: This is satisfactory to us.

COL COBB: The administrative details of developing a press statement at the close of a meeting provides a problem. I would like to propose calling a representative in who would be a press representative to keep track of the items

discussed which are to be developed into a release. He could have a working draft of a release prepared for the close of the meeting.

MR. FUJITA: This means we will have a press secretary at the meeting preparing releases.

COL COBB: Yes, but it will be a joint release approved by all. Because of timing and press interest, we will read the statement and provide written copies later. If agreed, then prior to agenda 2 I will make arrangements to bring in a press secretary. Now, in addition to the points which have been made, the Government of Japan representative had two additional items. These are under paragraph 2, Items (1) and (4):

(1) The meeting will not be called to order unless all of the three representatives are present. However, when a representative cannot be present at a meeting owing to unavoidable circumstances, he may depute an appropriate person by giving a notice to the chairman.

(4) The meeting will not be open to the public.

The first sentence of paragraph 2, Item (1) is agreeable if accepted by Mr. Kohagura. With regard to the second sentence, I feel this might be in conflict with numbered paragraph 3 of the exchange of notes on 25 April 1964. As two alternates, it might be preferable to either postpone the meeting to a more convenient time or secondly to have another representative named by the High Commissioner, the Prime Minister's Office, or the Chief Executive, depending upon which representative is absent.

MR. FUJITA: This is proposed because if the situation develops where there is a delay in naming a representative to replace the appointed one by the High Commissioner, Prime Minister's Office or Chief Executive, and in case there is an urgency, then it would cause an unfavorable situation. If the High Commissioner or the Chief Executive can appoint another representative quickly in such a situation, then we have no need for this proposal.

MR. KOHAGURA: There is always a possibility where all three may not be able to attend a meeting and work still must be done. I suggest further study.

COL COBB: I have no objection to further study, but I do believe when reviewing paragraph 3 of the exchange of notes, you will find that the Chairman is a representative of the High Commissioner, as is Mr. Fujita, the official designated by Director-General of the Prime Minister's Office. Neither have the authority to appoint a replacement for themselves. This basically is a question of authority.

MR. FUJITA: From the point of authority, this is correct, and individual representatives cannot deputize. However, there would be actually no inconvenience to the operation of the Technical Committee, if a replacement would be named without delay.

MR. SUSUKI: The Deputy Director-General of the Prime Minister's Office can name replacements. If the Chief Executive and the High Commissioner can name a replacement rapidly, then I have no objections.

MR. KOHAGURA: I do not believe we will require this, but if a situation does develop where we do, then it will be too late since it will be under urgent circumstances.

COL COBB: Viewing my position under the exchange of notes, I see little alternative but for the High Commissioner to name his representative.

MR. FUJITA: That is true, but since Mr. Kohagura suggested that more time for further study of this be given, I would like to go along with Mr. Kohagura and possibly with a refinement in the wording of the proposal we might be able to work out a solution.

COL COBB: All right, I propose we keep this as a matter of open business for the Technical Committee under this major title of Management and Operations of the Technical Committee.

I note only one additional point made by the paper submitted by Mr. Fujita in paragraph 2, Item (h) and that is, that a meeting will not be open to the public. The agreement with this is apparent since we have no gallery, and I believe it is agreeable to all.

This covers all the points Mr. Fujita had proposed and all points which the Chairman had. I would like to ask if Mr. Kohagura has any additional matter on the first agenda item.

MR. KOHAGURA: No.

COL COBB: Then this closes the first agenda item. Before calling a recess, I would like to express my appreciation to Mr. Fujita for the comprehensive paper he put together and submitted on the Management and Operation Procedures of the Technical Committee.

MR. FUJITA: Before taking a recess, I would like to bring up a matter which, we consider, is also related to Agenda item 1. It is not necessarily to be discussed now, we can do so later.

The first point concerns the functions of the Committee. The second point is liaison between the Government of Japan representative to the Technical Committee and the High Commissioner's Office. I would like to present these two points for consideration.

I have prepared a document (Incl 2) that may help in understanding what we are trying to determine. I would like to present this to you.

COL COBB: If it is not to be discussed here now, I would like to study this matter by the next meeting.

MR. FUJITA: It might be long before we can have another meeting. Also, this matter is connected with the routine business of the economic and technical assistance we are going to provide. I hope, therefore, that this matter will be considered as soon as possible.

COL COBB: If there are no objections, I believe you stated this is to be treated as a specific matter which can be discussed at a later time.

MR. FUJITA: This can be discussed later.

COL COBB: I would then like to call a recess if there are no objections.

- RECESS -

COL COBB: I would like to reopen the meeting with agenda Item 2, Review of the Status of the Government of Japan Assistance Program for JFY 1963. First, I would like to open this topic with some general information and present three points. These are:

a. The Government of the Ryukyu Islands administers all United States and the Government of Japan aid funds in the same manner.

b. The volume of construction works which the Government of the Ryukyu Islands is to undertake should be dependent upon the availability and ability of local construction contractors. In the past, the number of competent contractors was not adequate to accommodate a large construction demand. As a result, in many instances, mediocre contractors were hired and the product of their workmanship has not been found to be satisfactory.

c. The U.S. Civil Administration of the Ryukyu Islands has recently established a new Public Works Department which will be able to give greater technical assistance to the local contractors and to monitor more closely all GI and municipal construction projects.

The status of the JFY 1963 GOJ funds as of 30 June 1964 is shown on the pages to be distributed. (Incl 3)

In summary, the program as of 30 June 1964 is:

- a. Projects completed and funds received 6 projects
 - b. Project completed but funds not received 4 projects
 - c. Projects initiated but not completed 17 projects
- 27 projects

After looking over the Status Report, I would like to ask if the representative of the Chief Executive wishes to expand on this item.

MR. KOHAGURA: The two handouts I will provide give some of the details of the categories mentioned. These are the "Report on Status of Execution of GOJ's Aid Fund for JFY 1963" and "Data on Execution of GOJ's Aid Funds for FY 1964 (JFY 1963)." (Incl 4)

With regard to items a. and b., which include a total of 10 projects, I foresee no problem in completing these. Under item c., "Projects initiated but not completed," there are some problems foreseen since these are some which will go to March 1965. The ten projects under items a. and b. have a total value of 1,132,000. The 17 projects under item c. total 2,815,000. Among these 17 projects there are six projects we are concerned about because they are expected to run close to the deadline date and may take until the end of March to complete. The projects of particular concern in this regard are 5-1 and 5-2 for Ikema Port in Hirara (breakwater and sheet piling respectively). If we take the construction of the port in Ishigaki as an example, it may be possible to complete the project by 15 March 1965 if we go on a 24-hour basis but this is not sure. Another project is 12-2b -- (Sand Weir) Construction on Hiji River. This may also go through March. Another is project 14 Urban Development which is for the Gabu River. The project has been initiated aimed at a completion date which is hoped to be 15 March 1965. A scheduled date of completion chart shows the breakdown for the completion of the project as mid-March. However, if the chart showing the progress and the actual date of completion starts to show that too much time will be taken and construction goes beyond March 1965, then we plan to go on a 24-hour work basis. Another similar project is 16-3 Zamami Port dredging. Another project is 24, Construction of Public Housing. These 6 projects total 577,039 in construction costs and problems in completion are foreseen.

Another group is those projects which we feel will be completed by the end of February. These are 12 in number and will total 470,850 in construction costs. That is the situation in summary, are there any questions?

MR. FUJITA: Under paragraph B., Project 20-- listed in the paper provided by the High Commissioner's representative, the funds have been forwarded by the Government of Japan.

MR. KOHAGURA: But not as of 30 June. May I also give a further explanation-- that is, concerning the methods the Government of the Ryukyu Islands considers would speed up the project execution. Basically, we would like the full aid funds to be sent to us and the determination of the use of the funds be allowed us. In the meantime, we would like the memorandum of agreement on the use of funds to be rapidly agreed on in the future. Also, we would like to see that the adjustments between the High Commissioner and the Government of Japan on the aid projects be made as rapidly as possible and the funds be made available quickly once requested. In this same connection we have had a request from the municipalities through the Okinawa Shi-Cho-Son Mayor's Council in which they have asked that aid be provided in a lump sum in the same manner as is done with distribution taxes or that it be provided in broader classification fields such as education, agriculture, construction, and the like to permit for expanding and developing the municipal areas. All this has been mentioned

in the paper "Data on Execution of GOJ Aid Funds for FY 64 (JFY 1963)," on page 5. Although possibly Major Larsen may not agree with some of the points such as GAISAN BANA (roughly estimated payments). COL COBB: I appreciate Mr. Kohagura's explanation, but feel that this may be for future consideration and that we may be stretching a point by covering it under the agenda item to take up the status of the JFY 63 program. I think the representative of the Government of Japan may wish to ask a question with regard to the program status. MR. FUJITA: Aside from some unimportant or minor points of detail, I would like to express my views on the JFY 63 program.

First, in the area where 17 projects have been initiated and not completed, we have received an explanation of the specific projects which cannot be expected to be completed until early next year. I would like to request that all efforts be made that these projects be completed by the end of the Japanese fiscal year and that they will not have to be carried over.

The second point is that the Government of Japan has to approve the details regarding projects and that information which accompanies the forms, such as the information on specifications, the information on blue prints and the other details must be accurately set forth so that the Government of Japan can check them for accuracy.

The third point, if there is a need for technical advice in an aid project, please feel free to request technical advice as provided for and covered in paragraph 6 of the Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1963.

The fourth point I would like to ask is why the projects which have been completed have not had the completion report forwarded as yet, such as Projects 3, Livestock Production Research, and 21, Medical Supplies and Equipment.

In conclusion, it would not be favorable to see projects under the Government of Japan Aid Program for JFY 1963 that have to be carried over, and I would like to see that every effort will be made by the Government of the Ryukyu Islands and the High Commissioner to promote and accelerate these projects. That is, generally what we are saying, or in other words, with regard to the procedure if accurate forms are sent forward as rapidly as possible and details are completed, then we can send funds rapidly. If technical experts or instructions are required, it would be desirable for the Ryukyu Government to seek these under paragraph 6 of the Memorandum concerning Aid Funds.

COL COBB: I appreciate Mr. Fujita's statement on paragraph 6 of the Memorandum on Technical Assistance. As was earlier mentioned, the Civil Administration has reorganized and established a Public Works Department and it is anticipated that this will assist Mr. Kohagura in the more rapid development of the aid projects. In addition, I mentioned earlier the incompetency of

contractors and I noted that the Government of the Ryukyu Islands has taken steps to weed out this incompetency and this too should help. Mr. Kohagura has provided in writing a number of steps which are being taken by the Government of the Ryukyu Islands to speed up the development of the program so possibly in the near future we will not be faced with these problems to any great extent. Is there any further discussion on JFY 63 programs?

MR. FUJITA: The explanation and steps as suggested by Mr. Kohagura and our views would seem sufficient to permit us to look into the matter. If there is a need for further study and a requirement to do something regarding these projects which were mentioned as being delayed, the Government of Japan may ask to establish a working group to look into the matter.

MR. KOHAGURA: Actually, we are being treated and it is up to us to handle the problems by ourselves. I appreciate the Government of Japan and U.S. concern on the technical matters and with such concern being expressed, I am sure we can speed up the projects.

COL COBB: Since we will have to wrap up a press statement, I suggest we recess until 1330 tomorrow if that is acceptable. (Meeting closed 1340 hours.) Joint Press Statement attached (Incl 5).

- 5 Incls
1. GOJ draft position paper (Incl 5)
 2. Mr. Fujita's documents
 3. Status of the JFY63 GOJ funds
 4. Report on status of exec of GOJ's Aid Fund for JFY63
 5. Joint Press Statement, 15 Jul 64

Management and Operations of the Technical Committee

1. Holding of a meeting:

- (1) Requests for a meeting will be made in written statement addressed to the representative of either party. In case of emergency, however, the request may be made orally. The desired date and agenda will be specified in making the request.
- (2) When such a request is made, the meeting will be called at the earliest possible date.
- (3) Notifications of a meeting will be made in written statement from the chairman to each representative. In case of emergency, however, the notification may be made orally. The notification will contain information on the date, time, place and agenda of the meeting.
- (4) Urgent matters may be added to the agenda with the approval of the chairman.

2. Operations of a meeting:

- (1) The meeting will not be called to order unless all of the three representatives are present. However, when a representative cannot be present at a meeting owing to unavoidable circumstances, he may depute an appropriate person by giving a notice to the chairman.
- (2) If deemed necessary, a sub-committee or a working group may be set up in accordance with the decision of the meeting.
- (3) A representative may be accompanied by advisers, assistants, observers and/or specialists, with a previous notice to the chairman. They may express their opinion with the approval of the chairman.
- (4) The meeting will not be open to the public.
- (5) The results of a meeting, as mutually agreed upon by the representatives, will be announced by the chairman.

3. Administrative matters:

- (1) For the purpose of dealing with the administrative matters of the Technical Committee, a secretariat will be established in the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands.
- (2) Each representative of the Government of Japan and the Government of the Ryukyu Islands will nominate a person as his secretary, who will take charge of liaison business with the secretariat.

- (3) The secretariat will be in charge of drawing up minutes of a meeting. The minutes will be made in triplicate in the English and Japanese languages, respectively, and acknowledged and signed by each representative. The original copy of the minutes will be held by the representative who is the chairman, and the transcripts thereof by other representatives.

In accordance with Note Verbale No. 473 dated May 18, 1964 of the Ministry of Foreign Affairs of Japan and Note Verbale No. 47 dated July 10, 1964 of the Embassy of the United States of America in Japan, it is the understanding of the representative of the Government of Japan to the Technical Committee that:

- (1) With reference to paragraph 1 b) of the Ministry's Note under reference, the Technical Committee will work out supplementary memoranda and understandings as may be deemed necessary for the administration and implementation of the economic and technical assistance provided by the Government of Japan to the Ryukyu Islands;
- (2) With reference to paragraph 2 of the Ministry's Note under reference, the representative of the Government of Japan to the Technical Committee will take care of liaison matters between the Government of Japan and the United States Government authorities in the Ryukyu Islands concerning the administration and implementation of the economic and technical assistance provided by the Government of Japan to the Ryukyu Islands. The liaison matters, for example, will be as shown in the attached paper.

ATTACHMENT

1. A) Details for implementation of Memorandum concerning aid funds for the Ryukyu Islands
- B) Documents based on the above-mentioned Details for implementation
 - a) A program for implementation of a project (Form No. 1)
 - b) A notification of contract execution of a project (Form No. 2)
 - c) A report on progress of a project (Form No. 3)
 - d) A report on completion of a project (Form No. 4)
 - e) A receipt of aid fund of a project
2. Understanding concerning dispatch of doctors to the Ryukyu Islands
3. Understanding concerning acceptance of Ryukyuan tuberculosis patients in Japan
4. GOJ Implementing programs for the U.S. proposed technical assistance programs (Dispatch and Reception) for JFY 1964
5. Educational assistance programs for dispatch to the Ryukyus of:
 - a) Instructors for retraining Ryukyuan teachers
 - b) Teacher-consultants for teachers' seminar
 - c) Professors for lecture at the Ryukyu University
 - d) Instructors for courses of fishery and marine engine
 - d) Specialists for maintenance of cultural property
6. An application for the transfer of articles to the Model Farms and a receipt thereof

7. Documents concerning the Upper Air Meteorological observatories at Minami-Daito Jima and Ishigaki Jima.
 - a) A delivery notice and a receipt of transferred articles.
 - b) A report on loss or damage of transferred articles.
 - c) A report on the conditions of articles used.

STATUS OF JFY 1963 GOJ AID PROJECTS

As of 30 June 1964

A. Projects Completed and Funds Received (6 projects)

- (10) Funds for Central Bank for Agriculture, Forestry and Fisheries
- (15) Transport Vessel Construction Fund
- (20)-B Travel Expenses for Tuberculosis Patients
- (28) Scholarship Fund
- (29)-A Cultural Activities
- (3L)-6A Free Textbooks

B. Projects Completed but Funds not Received (4 projects)

Form No. 4 (Fund Transfer Request) Dispatched

- (20)-A Disease Control

Form No. 4 not yet Dispatched

- (2) Agricultural Research
- (3) Livestock Production Research
- (21) Medical Supplies and Equipment

C. Projects Initiated but not Completed (17 projects)

Form No. 2 (Project Execution Report) Dispatched

- (4) Fishery Research and Extension
- (19) Child Welfare Facilities

Form No. 2 not yet Dispatched

- (5) Fishing Ports
- (6) Forestry Development
- (7) Agricultural Land Development

- (8) Agricultural Facilities
- (9) Livestock Improvement
- (11) Land and Boundary Survey
- (12) Mountain Conservation and River Control
- (13) Retaining Walls
- (14) Urban Development
- (16) Piers and Harbors
- (17) Navigational Aids
- (18) Roads and Bridges
- (24) Public Housing
- (30)-3 Public School Vocational Equipment
- (33) Weather Station Facilities

July 15, 1964

JOINT STATEMENT

FIRST MEETING OF THE U.S.-JAPAN-RYUKYUS TECHNICAL COMMITTEE

The first meeting of the U.S.-Japan-Ryukyus Technical Committee, established under terms of the exchange of notes between the U. S. and Japan on April 25, 1964, was held today in Naha, Okinawa in a cordial and productive atmosphere. Those present were the official committee representatives: Colonel William W. Cobb, Office of the High Commissioner; Mr. Hisajiro Fujita, Government of Japan; and Mr. Seiko Kohagura, Government of the Ryukyu Islands. Also present were assistants and advisors to each of the representatives.

The first meeting was devoted to reaching agreements on the management and operation of the Technical Committee and on the Japanese economic assistance program to the Ryukyu Islands provided at the invitation of the United States Government. Also the discussion covered a review of the status of the Japanese Government assistance program for Japanese Fiscal Year (JFY) 1963.

Under the first topic, concerning the management and operation of the Technical Committee, agreement was reached that the Liaison Department, Office of the High Commissioner, would act as the Secretariat for the Committee. Agreement was also reached on the procedure for calling meetings at the request of either the United States or Japan. It was decided not to set up a subcommittee structure, but, if necessary, to organize working groups when required to assist the committee.

The representatives agreed to attempt to resolve any differences on points under discussion by reaching mutually satisfactory solutions.

Amely

If each representative requires further study on any point separately, it was agreed such a point or agenda item could be tabled for discussion at a later meeting. Representatives decided that following each meeting, the chairman of the committee would issue an official joint announcement.

The representative of the High Commissioner noted under agenda item number 2, reviewing the status of the Japanese Government assistance program for JFY 1963, that the Government of the Ryukyu Islands administers all U.S. and Japanese Government aid funds in the same manner. A major consideration in carrying out aid projects is that the volume of construction work which the GRI undertakes should be dependent upon the availability and the ability of local construction contractors. Because of the booming Ryukyuan economy, the number of competent contractors has not been adequate to accommodate all the large construction demands. The representative of the High Commissioner further said that because of the need to improve the quality of construction and to keep up with construction demands, a new Public Works Department recently established in the Office of the High Commissioner will be able to provide greater technical assistance to GRI and municipal construction projects.

The Japanese Government representative expressed his desire that the projects be completed on schedule and said that Japan would provide technical advice on request.

The Ryukyuan Government representative noted a number of steps being taken to speed up execution of projects and he expressed appreciation for the concern shown by the U.S. and Japan to help the Ryukyus carry out the aid program. A summary of the status of the 27 projects in the JFY 1963 Japanese Government program as of June 30, 1964 showed 10 projects completed and 17 projects underway.

The meeting was recessed at 6:40 p.m., to be resumed at 1:30 p.m. tomorrow, July 16.

(END)

1964年7月15日

日米琉球技術委員会第一回会議の共同声明

1964年4月25日、日米間の交換公文の協定に基づいて設置された日米琉球技術委員会の第一回会議が今日沖縄本島那覇に於いて和気あいあいのふん囲気と有益なムードの中で行われた。会議には正式の委員として高等弁務官府を代表してウィリアムW.カフ大佐、日本政府を代表して藤田久治郎氏、及び琉球政府を代表して小波蔵政光氏が出席した。その他各代表の補佐及び顧問が出席した。

第一回^{会議}は技術委員会の運営規定のとりきめ及び米國政府の要請にもとずき実現した日本の対琉経済及び技術援助の諸問題に關する協定のとりきめと1963日本政府会計年度の日本政府援助計画の実施状況の審議が行われた。

第一議題のもとに技術委員会運営及び手続に關しては高等弁務官府海外局が同委員会の事務局の役割をなす事の合意に達した。

米國又は日本からの要請による委員会開催の手続についても合意に達した。小委員会を設置されないが、必要なら同委員会の各代表を補佐する分科会を組織することを決めた。代表は相互的に満足のいく解決による討議のもとに相違点の解決を図る事に同意した。各代表がもし、問題を別個にさらに深く検討する事を望むときはその問題点及び議題は後の委員会で討議する為議題に乗せる事が出来ることに同意した。委員会終了後議長が公式の共同声明を発表する事を代表達は決定した。

1963日本会計年度の日本政府の援助計画の執行状況を検討する第二議題の中に高等弁務官の代表は琉球政府に於いては米國および日本政府援助資金を全く同じ方法で管理すること。援助計画の遂行上、払わねばならぬ重要な考慮点は、琉球政府が着手する建設事業の量が地元建設請負業者の利用と能力に依存しなければならないこと。

(1)

琉球の経済が景気に活気づいているため、適格な建設業者の数は大きな建設需要を全部まかなうには十分ではないこと。建設の質的向上の必要性和建設需要に迫いつくため、高等弁務官府内にこの程新設された公益事業局は琉球政府および地方自治体の建設計画に大きな技術的援助を与えることが出来るであろうこと等を述べた。

日本政府代表は事業が計画通りに完了されることを希望し、また、要請があれば技術援助を供与することを述べた。

琉球政府代表は事業の執行を促進するため種々の手段が講じられていることを述べるとともに上記事業の遂行に対する日米両国政府の関心に対して謝意を表明した。6月30日現在の1963日本会計年度の日本政府援助事業27項目の概況は完了したもの10、目下進行中のもの17である。

会議は6時40分に休憩に入り、明日16日午後1時半に再開されることになった。

(完)

外務省アメリカ局長殿

アメリカ局長
参事官
北米課長

寫

総南連第2281号

昭和39年10月5日

総理府特別地域連絡局長殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

技術委員会の機能及び同委員会日本政府代表の
行う連絡事務について

標記の件に関し、今般技術委員会議長カブ大佐より、9月25日付書簡(写別紙1)をもつてわが方の了解を確認する旨回答越したので報告する。

なお、最近、昭和38年度援助事業関係文書ならびに昭和39年度援助計画実施に関する琉球政府の非居住者自由円勘定設定等を当方あてにそれぞれ送付ないし通報越したことも見られるとおり、援助関係事務の当方あて連絡は本件回答発出に先立ち実施されている次第である。

おつて、本件交渉の経過は、その都度別途連絡し、また今回の回答書簡中にも言及されているが、概略次のとおりである。

- 7月15日の技術委員会第1回会議の席上、別紙2の文書を提出し検討方を要請した結果、後日討議することとなつた。(翌16日の会議においてわが方より更に詳細な説明を行つた。)
- 7月28日付書簡(写別紙3、但し付属物の添付は省略)をもつて前記1の文書及び5月18日付外務省口上書第473号ならびに7月10日付在京米國大使館口上書第47号の写を送付し、重ねて本件の早期確認方を要請した。
- その後民政府側より、前記1(別紙2)の文書の内容につき意見の表明があつたが、その主なるものは次の2点である。
 - 本文の(1)に関し、7月10日付米大使館口上書の文言と対応させることが適当と考えられるので、「個別覚書及び了解事項等の範囲は技術委員会がその所掌事項によつて討議し決定する権限を有する事項に限定される」旨連絡してはどうか。
 - 別紙に例示された連絡事項の中、6(模範農場への物品の譲与に関する文書)及び7(南大東島及び石垣島における高層気象観測に関する文書)についてはそれぞれ別途手続が定められているので、本件に該当しないのではないか。
- 上記民政府側見解を検討の結果、前記3(1)及び(2)の高層気象観測関係についてはこれを了承することとし、同(2)の模範農場関係については本代表を経由することが可能であり且つ望まし

要研究至急

齋藤吉田
有馬
渡辺平川
大崎吉津

39.10-8

総 理 府

いと考えられるので原案どおり存置することとした。また、原案においては、本文(2)の末尾に「連絡事項を「例示」すれば別紙のとおりである」旨を記載し、実際には例示されたもの以外にも連絡事項がありうる旨の意味を持たせたのであるが、これを「なんらかの変更ないし追加がなされるまで当分の間、技術委員会日本政府代表を通じて取扱わるべき連絡事項は別紙に示されたとおりとする」旨の表現に訂正するとともに、援助事務の実態に即応するため、(1)別紙の2の琉球諸島への医師派遣に関しては無医地区への医師派遣に関する了解事項と琉球政府医療機関への25名の医師派遣に関する事項とを区別して明記、(2)同4の技術援助実施計画に関しては「1964日本会計年度」を削除、(3)同5の教育関係援助計画に関しては「教育指導員の派遣計画」のみを記載する等若干の修正を加え、前記の米側提案に基づく訂正と併せ、冒頭9月25日付技術委員会議長書簡に添付された文書と同一のものを改めて提出し、これについて今回の確認を得た次第である。

本信写送付先 外務省アメリカ局長

別紙 /

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
APO 48
San Francisco, California

In Reply
Refer to HCRI-TechCom

25 SEP 1964

Mr. Hisajiro Fujita
Representative of the Government of
Japan to the Technical Committee
Naha, Okinawa

Dear Mr. Fujita:

Reference is made to the paper first presented at the Technical Committee Meeting of 15 July 1964 in connection with the functions of the Technical Committee and liaison matters which are to be handled by the representative of the Government of Japan to the Technical Committee. The Chairman of the Technical Committee also was in receipt of your letter of 28 July 1964, file JRTC No. 3, transmitting the identical paper and requesting early confirmation on the matter. Subsequently, a number of informal discussions have been held in connection with the wording in the paper, primarily to assure that the proper relationship exists between any agreement at the Technical Committee and what is found in Note Verbale No. 473 dated May 18, 1964 of the Ministry of Foreign Affairs of Japan and Note Verbale No. 47 dated July 10, 1964 of the Embassy of the United States of America in Japan.

At the most recent informal discussion on 16 September 1964, the attached paper was provided to replace the one which had been presented on 15 July 1964 and by your letter of 28 July 1964. This present letter confirms the understanding of the representative of the Government of Japan to the Technical Committee as set forth in the attached document.

Sincerely yours,

WILLIAM W. COBB
Colonel, U.S. Army
Chairman of the Technical Committee

1 Incl
as

Copy furnished:
Mr. S. Kohagura,

庶務	課外	財務	技術	行政	次長	所長
(u)	7	限	(初)	(2)	(初)	(初)
ORI						



技術委員会の機能及び同委員会日本政府代表の行う連絡事務に付

In accordance with Note Verbale No. 473 dated May 18, 1964 of the Ministry of Foreign Affairs of Japan and Note Verbale No. 47 dated July 10, 1964 of the Embassy of the United States of America in Japan, it is the understanding of the representative of the Government of Japan to the Technical Committee that:

- (1) With reference to paragraph 1 b) of the Ministry's Note under reference, the Technical Committee will work out supplementary memoranda and understandings as may be deemed necessary for the administration and implementation of the economic and technical assistance provided by the Government of Japan to the Ryukyu Islands. The scope of such supplementary memoranda and understandings will be limited to matters in which the Technical Committee itself by its terms of reference has the competence to discuss and decide.
- (2) With reference to paragraph 2 of the Ministry's Note under reference, the representative of the Government of Japan to the Technical Committee will take care of liaison matters between the Government of Japan and the United States Government authorities in the Ryukyu Islands concerning the administration and implementation of the economic and technical assistance provided by the Government of Japan to the Ryukyu Islands. For the time being until any changes and/or additions will be made, the liaison matters to be handled through the representative of the Government of Japan to the Technical Committee will be as shown in the attached paper.

hll

ATTACHMENT

1. A) Details for implementation of Memorandum concerning aid funds for the Ryukyu Islands
- B) Documents based on the above-mentioned Details for implementation
 - a) A program for implementation of a project (Form No. 1)
 - b) A notification of contract execution of a project (Form No. 2)
 - c) A report on progress of a project (Form No. 3)
 - d) A report on completion of a project (Form No. 4)
 - e) A receipt of aid fund of a project
2. Understanding concerning dispatch of doctors to the Ryukyu Islands (~~docterless areas~~) and matters pertaining to ~~dispatch of 25 doctors to the Government of the Ryukyu Islands~~ ~~medical institutions~~
3. Understanding concerning acceptance of Ryukyuan tuberculosis patients in Japan
4. GOJ Implementing programs for the U.S. proposed technical assistance programs (Dispatch and Reception)
5. Educational assistance program for dispatch of teacher consultants to the Ryukyu Islands
6. An application for the transfer of articles to the Model Farm and a receipt thereof

(仮訳)

琉球列島米国民政府

1964年9月25日

技術委員会日本政府代表
藤田久治郎殿

技術委員会の機能及び技術委員会日本政府代表
によつて取扱われるべき連絡事項に關し1964年7月15日の技術
委員会会議において最初に提出された文書にのぞ申し述べる。
技術委員会議長はまた、同一文書を送付越すとともに本件
の早期確認方を要請越した1964年7月28日付貴信JRTC
オ3号を受領した。爾後、同文書中の表現、主として技術委員
会における取極めと1964年5月18日付日本国外務省口上書第
473号及び1964年7月10日付在日米国外務省口上書第47号に
見出されるものとの間に妥当な関連が存在することを確保する
ことに関し数回の非公式討議が行われた。

1964年9月16日に行われた最近の非公式討議において
1964年7月15日に提^出され且つ1964年7月28日付貴信をもつて同
様提出されたものに代るものとして別添の文書が提供された。
本書簡は、別添文書に述べられた技術委員会日本政府代表
の了解を確認するものである。

(署名)

ウィリアム W. カフ

米陸軍大佐

技術委員会議長

本信号送付先 琉球政府小波蔵政光氏

管 理 府

In accordance with Note Verbale No. 473 dated May 18, 1964 of the Ministry of Foreign Affairs of Japan and Note Verbale No. 47 dated July 10, 1964 of the Embassy of the United States of America in Japan, it is the understanding of the representative of the Government of Japan to the Technical Committee that:

- (1) With reference to paragraph 1 b) of the Ministry's Note under reference, the Technical Committee will work out supplementary memoranda and understandings as may be deemed necessary for the administration and implementation of the economic and technical assistance provided by the Government of Japan to the Ryukyu Islands;
- (2) With reference to paragraph 2 of the Ministry's Note under reference, the representative of the Government of Japan to the Technical Committee will take care of liaison matters between the Government of Japan and the United States Government authorities in the Ryukyu Islands concerning the administration and implementation of the economic and technical assistance provided by the Government of Japan to the Ryukyu Islands. The liaison matters, for example, will be as shown in the attached paper.

ATTACHMENT

- A) Details for implementation of Memorandum concerning aid funds for the Ryukyu Islands
- B) Documents based on the above-mentioned Details for implementation
 - a) A program for implementation of a project (Form No. 1)
 - b) A notification of contract execution of a project (Form No. 2)
 - c) A report on progress of a project (Form No. 3)
 - d) A report on completion of a project (Form No. 4)
 - e) A receipt of aid fund of a project
2. Understanding concerning dispatch of doctors to the Ryukyu Islands.
3. Understanding concerning acceptance of Ryukyuan tuberculosis patients in Japan
4. GQJ Implementing programs for the U.S. proposed technical assistance programs (Dispatch and Reception) for JFY 1964
5. Educational assistance programs for dispatch to the Ryukyus of:
 - a) Instructors for retraining Ryukyuan teachers
 - b) Teacher-consultants for teachers' seminar

c)

- c) Professors for lecture at the Ryukyu University
- d) Instructors for courses of fishery and marine engine
- e) Specialists for maintenance of cultural property
6. An application for the transfer of articles to the Model Farms and a receipt thereof
7. Documents concerning the Upper Air Meteorological observatories at Minami-Daito Jima and Ishigaki Jima.
 - a) A delivery notice and a receipt of transferred articles.
 - b) A report on loss or damage of transferred articles.
 - c) A report on the conditions of articles used.

別紙 3

JRIC No. 3

July 28, 1964

Dear Colonel Cobb:

Reference is made to our discussions at the first meeting of the Technical Committee held on July 15 and 16, 1964, on my understanding concerning certain functions of the Technical Committee and liaison matters to be handled between the representative of the Government of Japan to the Technical Committee and the United States Government authorities in the Ryukyu Islands in connection with the administration and implementation of the economic and technical assistance provided by the Government of Japan to the Ryukyu Islands.

As was mentioned in my statement submitted to you at the Technical Committee meeting, a copy of which is attached, an understanding has been reached between the Ministry of Foreign Affairs and the American Embassy in Tokyo in this regard. The new procedures, as agreed upon by the exchange of Notes Verbales between the above two parties, will certainly contribute to the expeditious disposition of various liaison matters arising from the administration and implementation of aid programs. Copies of the Notes Verbales exchanged are also attached for your information.

It would therefore be appreciated if your early confirmation would be given to this letter.

Sincerely yours,

Hisajiro Fujita
Representative of the Government of
Japan to the Technical Committee

Colonel William W. Cobb
Chairman, Technical Committee